

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月24日
【事業年度】	第14期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ウェブクルー
【英訳名】	WebCrew Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 久憲
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 今森 教仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	7,690,337	9,179,863	11,283,675	16,327,000	19,646,258
経常利益 (千円)	390,255	798,515	1,130,307	1,752,399	1,749,049
当期純利益又は当期純損失 (千円)	411,524	321,497	6,411	947,273	949,542
包括利益 (千円)	-	-	68,389	984,021	1,115,514
純資産額 (千円)	3,554,746	3,761,693	3,374,835	4,224,194	4,822,278
総資産額 (千円)	5,517,597	7,020,286	7,761,738	9,667,010	12,688,974
1株当たり純資産額 (円)	95,410.90	102,152.74	163.23	204.04	225.87
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	11,094.69	9,091.09	0.32	47.91	47.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	8,697.58	0.30	44.38	41.26
自己資本比率 (%)	62.2	50.4	41.5	41.8	36.6
自己資本利益率 (%)	10.9	9.2	0.2	26.1	20.4
株価収益率 (倍)	-	7.8	844.4	10.9	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,892,474	754,794	1,227,019	1,836,143	661,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,308	916,060	884,903	894,164	2,350,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,968	45,926	386,234	98,171	1,525,275
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,085,998	881,715	1,606,098	2,447,047	2,321,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	400 (415)	542 (535)	640 (535)	783 (605)	821 (661)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

3. 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第13期において1株につき300株及び1株につき2株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	2,628,683	2,714,573	2,922,019	3,717,462	3,994,941
経常利益 (千円)	346,231	148,986	256,037	818,249	1,461,682
当期純利益又は当期純損失 (千円)	733,092	15,831	741,567	703,752	1,449,138
資本金 (千円)	4,162,065	2,162,065	2,162,065	2,200,225	1,554,165
発行済株式総数 (株)	57,851	57,851	57,851	19,812,800	20,951,600
純資産額 (千円)	3,805,972	3,605,134	2,628,579	3,181,269	4,219,914
総資産額 (千円)	4,532,657	4,331,123	4,191,206	4,946,714	8,018,640
1株当たり純資産額 (円)	104,508.93	101,826.36	128.17	154.83	203.54
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)	4,500 (1,500)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	19,764.18	447.66	36.57	35.60	72.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	32.97	62.77
自己資本比率 (%)	82.9	81.4	60.3	62.0	52.1
自己資本利益率 (%)	17.3	0.4	29.3	25.2	34.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.7	9.1
配当性向 (%)	-	-	-	56.2	27.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	69 (4)	72 (4)	100 (11)	120 (13)	94 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

3. 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

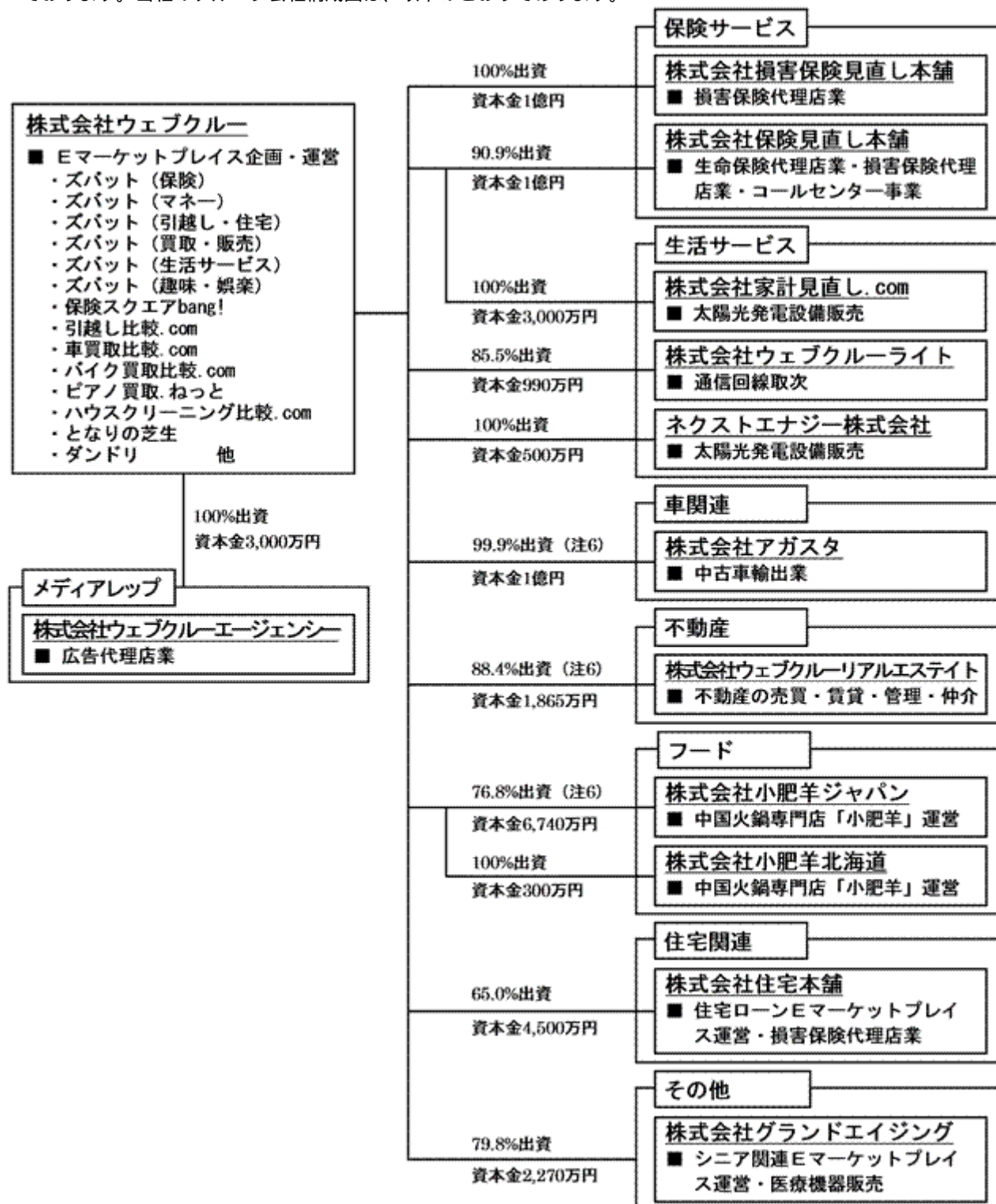
第13期において1株につき300株及び1株につき2株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
平成11年10月	株式会社グローバルコスモス社との間で業務委託契約を締結し自動車保険一括見積もりサイト「保険スクエアbang!」の運営を目的として株式会社ウェブクルーを愛知県春日井市に設立（資本金1,000万円）。
平成12年2月 平成12年3月	東京都千代田区一番町に本社を移転。 保険代理店業務を行うことを目的に子会社として有限会社インシュアランススクエア・バン（現連結子会社株式会社損害保険見直し本舗）を設立。
平成12年6月	株式会社グローバルコスモス社から自動車保険一括見積もりサイト「保険スクエアbang!」の事業譲渡を受ける。
平成13年12月	ファイナンシャルプランナー関連業務及びコールセンタ業務を行うことを目的に子会社として株式会社エフピーコンサルティング（現連結子会社株式会社家計相談.com）を設立。 生命保険代理店業務を行うことを目的に子会社として有限会社カスタマーズインシュアランスサービス（現連結子会社株式会社保険見直し本舗）を設立。
平成14年8月 平成15年9月	東京都港区六本木に本社を移転。 有限会社インシュアランススクエア・バン、有限会社カスタマーズインシュアランスサービスに増資を行うとともに株式会社に組織変更。
平成15年10月 平成16年9月 平成17年1月	連結子会社として引越比較ドットコム株式会社設立。 東京証券取引所マザーズに株式を上場。 連結子会社として株式会社ウェブクルーインベストメント（現連結子会社株式会社ウェブクルーファイナンス）及び中国投資ドットジェイピー株式会社（現連結子会社株式会社ウェブクルーエージェンシー）を設立。
平成17年5月 平成17年6月	有限会社インフォスコープは株式会社グランドエイジングへ改組・商号変更。 連結子会社有限会社ライジングジャパンは、株式会社ウェブクルーリアルエステイトへ改組・商号変更。
平成17年10月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年7月	連結子会社中国投資ドットジェイピーは、株式会社ウェブクルーエージェンシーに商号変更。 第三者割当増資を実施し資本金は41億3,581万円に増加。 連結子会社引越比較ドットコム株式会社及び株式会社アイランドコムを吸収合併。 中国火鍋専門店「小肥羊」の日本での店舗運営を目的として、内蒙古小肥羊餐飲連鎖有限公司との合併により、株式会社小肥羊ジャパン設立。
平成18年12月	連結子会社株式会社エフピーシーは、株式会社保険相談.com（現株式会社家計相談.com）に商号変更。
平成19年7月 平成19年12月	連結子会社として株式会社ウェブクルーF X（現株式会社F Xキング）を設立。 連結子会社株式会社C I Sは、株式会社保険見直し本舗に商号変更。 情報セキュリティマネジメントシステムの国際認証基準である「ISO27001」の認証を取得。
平成20年5月	中国深圳に邦人向けウェブサイト管理運営を目的として連結子会社網洋情報諮詢（深圳）有限公司を設立。
平成20年10月 平成20年11月 平成21年3月 平成21年9月 平成21年10月 平成21年12月	連結子会社株式会社ウェブクレジットは、株式会社ウェブクルーファイナンスに商号変更。 株式会社小肥羊ジャパンの株式を追加取得し連結子会社化。 連結子会社として株式会社ウェブクルーコモディティーズ及び株式会社小肥羊埼玉を設立。 東京都渋谷区道玄坂に本社機能を移転。 連結子会社として株式会社小肥羊北海道を設立。 東京都渋谷区道玄坂に本社を移転。 減資を行い資本金は21億6,206万円に減少。 タイバンコクにB P Oバンコク株式会社を設立。
平成22年7月 平成22年9月	統合ポータルサイト「ズバット」を新規開設。 タイバンコクにおいて株式会社タイカードットコム（現・株式会社ウェブクルータイランド）を買収。
平成23年1月 平成23年12月 平成24年1月	タイバンコクに株式会社グレートアジアパワーを設立。 連結子会社株式会社インシュアランススクエア・バンは、株式会社損害保険見直し本舗に商号変更。 連結子会社として株式会社ウェブクルーライトを設立。
平成24年5月 平成24年7月	株式会社アガスタの株式を取得し連結子会社化。 タイバンコクにアカウンティングポーター株式会社を設立。 株式会社クレスト・インシュアランスの株式を取得し連結子会社化するとともに、株式会社住宅本舗へ商号変更。
平成24年10月	連結子会社としてネクストエナジー株式会社を設立。 連結子会社株式会社保険相談.comは、株式会社家計見直し.comに商号変更。
平成24年12月 平成25年8月	減資を行い資本金は15億円に減少。 ミャンマーヤンゴンに株式会社ウェブクルーインターナショナルを設立。

3【事業の内容】

当社グループは当社および連結子会社21社により構成され、Eマーケットプレイス(注2)運営を中心に、各提携サプライヤ(注3)に対して、総合的なマーケティングやシステムソリューション(注4)をはじめ様々なサービスを提供しております。また、Eマーケットプレイスとの相乗を高めるリアル事業(注5)への展開も積極的に行っており、保険サービス、生活サービス、車関連、メディアレップ、フード、不動産、住宅関連等の事業を関係会社を通じて行っております。当社のグループ会社構成図は、以下のとおりであります。



(注1) 上記構成図には連結子会社9社は含まれておりません。

(注2) 消費者自身では比較することが困難なサービスや商品に関して、選択に必要な情報を容易に収集することができるインターネット上のウェブサイトであります。

(注3) 商品・サービスを供給する事業者であります。

(注4) サプライヤが商品・サービスをインターネットを通じて消費者に提供するためのインターネット上のインフラであります。

(注5) 商品販売、サービス提供などの実業であります。

(注6) 間接保有分を含めた出資比率であります。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(保険サービス事業)

当社が運営する「ズバット自動車保険比較」、「ズバット生命保険比較」、「保険スクエアbang!自動車保険」等の一括見積もり・資料請求サイトを通じて行う保険に関わる顧客情報提供サービス、(株)保険見直し本舗による生命保険代理店事業、(株)損害保険見直し本舗による損害保険代理店事業を行っております。

(生活サービス事業)

当社が運営する「ズバット引越し比較」、「引越し比較.com」等、一括見積もり・資料請求サイトを通じて行う生活に関わる顧客情報提供サービス、(株)ウェブクルーライトによる通信回線取次事業、(株)家計見直し.com及びネクストエナジー(株)による太陽光発電設備販売事業等を行っております。

(車関連事業)

当社が運営する「ズバット車買取比較」、「車買取比較.com」等の一括見積もり・資料請求サイトを通じて行う車に関わる顧客情報提供サービス、(株)アガスタによる中古車輸出事業を行っております。

(メディアレップ事業)

(株)ウェブクルーエージェンシーによる広告代理店事業を行っております。

(フード事業)

(株)小肥羊ジャパン、(株)小肥羊北海道による中国火鍋専門店「小肥羊」及びラーメン店「あらとん」の運営を行っております。

(不動産事業)

(株)ウェブクルーリアルエステイトによる不動産の売買・仲介・斡旋等を行っております。

(住宅関連事業)

(株)住宅本舗が運営する「住宅本舗」「ズバット住宅ローン」等の一括見積もり・資料請求サイトを通じて行う住宅ローンに関わる顧客情報提供サービス、損害保険代理店事業等を行っております。

(その他事業)

(株)グランドエイジングによる「有料老人ホームあんしん相談室」のサイト運営事業等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益状況 (千円)
(連結子会社)						
株式会社損害保険見直し本舗 (注)3	東京都 渋谷区	100,000千円	保険サービス事業	100.0	当社が広告宣伝活動を受託している。 役員の兼任1名あり。	
株式会社家計見直し.com (注)2	神奈川 県 横浜市	30,000千円	生活サービス事業	100.0 (100.0)	当社が広告宣伝活動を受託している。	
株式会社保険見直し本舗 (注)3、4	東京都 渋谷区	100,000千円	保険サービス事業	90.9	当社が広告宣伝活動を受託している。 役員の兼任2名あり。	売上高 10,561,560 経常利益 1,676,015 当期純利益 970,275 純資産額 955,897 総資産額 4,435,337
株式会社ウェブクルー リアルエステイト(注)2	東京都 渋谷区	18,650千円	不動産事業	100.0 (80.2)	役員の兼任1名あり。	
株式会社ウェブクルー エージェンシー(注)3	東京都 渋谷区	30,000千円	メディアレップ事業	100.0	当社が広告の出稿を委託している。 役員の兼任1名あり。	
株式会社グランドエイジング	東京都 渋谷区	22,700千円	その他事業	79.8	-	
株式会社小肥羊ジャパン(注)2	東京都 渋谷区	67,400千円	フード事業	76.8 (0.9)	役員の兼任1名あり。	
株式会社小肥羊北海道(注)2	東京都 渋谷区	3,000千円	フード事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名あり。	
株式会社ウェブクルーライト	東京都 渋谷区	9,900千円	生活サービス事業	85.5	当社が広告宣伝活動を受託している。	
株式会社アガスタ(注)2、4	東京都 渋谷区	100,000千円	車関連事業	100.0 (0.0)	役員の兼任1名あり。	売上高 2,463,197 経常利益 46,325 当期純利益 70,782 純資産額 505,969 総資産額 821,710
株式会社住宅本舗	東京都 渋谷区	45,000千円	住宅関連事業	65.0	-	
ネクストエナジー株式会社	東京都 新宿区	5,000千円	生活サービス事業	100.0	-	
上記のほか、9社の連結子会社があります。						

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益状況を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保険サービス事業	590(516)
生活サービス事業	50(20)
車関連事業	34(6)
メディアレップ事業	15(1)
フード事業	53(105)
不動産事業	1(-)
住宅関連事業	11(4)
その他事業	14(4)
全社(共通)	53(5)
合計	821(661)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94(15)	32.6	2.6	5,056

セグメントの名称	従業員数(人)
保険サービス事業	7(1)
生活サービス事業	26(9)
車関連事業	8(-)
メディアレップ事業	-(-)
フード事業	-(-)
不動産事業	-(-)
住宅関連事業	-(-)
その他事業	-(-)
全社(共通)	53(5)
合計	94(15)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準内賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ著しく減少しているのは、子会社設立に伴う転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政権交代後に打ち出された経済政策・金融政策への期待感から、円安傾向の定着や株価の大幅な上昇、消費マインドの改善が顕著となってまいりました。しかしながら、米国の財政問題や金融政策の動向、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、世界経済の先行き不透明感は依然大きく、予断を許さない状況にありました。一方、インターネット関連業界におきましては、超高速ブロードバンドサービスの契約数が、固定系、移動系合算で平成25年6月末現在5,880万契約（総務省調べ）となり、スマートフォンの急速な普及を背景に大きく契約数を伸ばしてまいりました。またタブレット型PCの利用も拡大しており、消費者が時間や場所を選ばずウェブサイトを開覧する機会が増加するとともに、インターネットユーザーがウェブサイトを求める視認性やユーザビリティも大きく変わろうとしています。

このような環境のなか、当社グループでは 前期下期業績の下振れ要因となったSEO対策、資本・業務提携をしたSBIグループとの提携推進、サイトユーザーへのテレマーケティングの推進、(株)保険見直し本舗のマスマーケティング（テレビCM）によるブランディングの確立を平成25年9月期の重点目標として掲げ、事業を推進してまいりました。(株)ウェブクルーの比較サイト事業では、大手検索エンジンのアルゴリズム変更への対応として、各サイトの改修作業とコンテンツの再構築を第2四半期までに完了しました。主要キーワードの検索結果順位の回復が当初想定よりも遅れ、主力サービスの繁忙期にあたる第2四半期には広告費積み増しによる集客の増強を図りましたが、第3四半期以降は検索結果順位の上昇と集客チャネル再構築が奏功し、全般的に集客数・収益性の改善が見られました。その結果、事業全体のサイト利用者累計数は平成25年9月30日時点で952万人（前年同期比115万人増）を超えました。また、平成24年10月には、自動車保険分野でのリアル展開と広告市場における比較優位確保を目指し、SBIホールディングス(株)と資本・業務提携契約を締結、両グループ間での協業に向けて協議を開始しました。ダイレクトマーケティング事業については、東京都渋谷区とタイ・バンコクのコールセンター人員を拡充し、自社サイト利用者への太陽光発電システム販売、インターネット回線の販売、(株)保険見直し本舗のご案内に注力しています。(株)保険見直し本舗では昨年11月から放映しているテレビCMが第三者機関によるCM好感度調査で上位を獲得、第2四半期からは相談件数が大幅に増加し、一定のブランディング効果が見られました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,646,258千円（前期比20.3%増）、営業利益1,723,598千円（前期比3.0%減）、経常利益1,749,049千円（前期比0.2%減）、当期純利益は949,542千円（前期比0.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（保険サービス事業）

保険の一括見積もり・資料請求ウェブサイト「ズバット自動車保険比較」「保険スクエアbang! 自動車保険」では、両ブランドのもとで引き続き併行運用を行うとともに、第2四半期までにSEO対策としてのウェブサイト改修や広告費の積み増しを行いました。第3四半期以降は、検索結果順位の回復が見られたものの、依然集客環境は厳しく、前年同期比で減収減益となりました。大型ショッピングモールを中心に展開している(株)保険見直し本舗は、第3四半期までに新店舗21店舗に加え、第4四半期において「上尾アリオ店」「東海池袋ビル店」「目黒駅前店」「相模原ニトリモール店」「石巻あけぼのイトーヨーカドー店」を新規出店し、全国176店舗となりました。また、ブランド力の強化策として有名タレントを起用したテレビCMの放映を開始し、第2四半期からは相談件数の大幅な増加が見られました。

以上の結果、当事業の売上高は11,421,712千円（前期比13.1%増）、営業利益は2,120,099千円（前期比10.7%減）となりました。

（生活サービス事業）

「ズバット引越し比較」「引越し比較.com」において、第2四半期までにSEO対策のためのウェブサイト改修、集客チャネルの再構築、広告宣伝費の積み増しなどを図りました。第3四半期以降は、検索結果順位の上昇およびプロモーションコストの見直しにより、集客数・収益性の改善が見られました。リアル事業においては、(株)ウェブクルーライトが手がける光回線取次、ネクストエナジー(株)が手がける太陽光発電投資の取次が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,530,016千円（前期比17.4%増）、営業利益は371,509千円（前期比40.3%減）となりました。

（車関連事業）

「ズバット車買取比較」「車買取比較.com」「ズバット車販売」などウェブサービスについては、第3四半期以降は検索結果順位が大幅に改善し、集客数、収支ともに堅調に推移しました。中古車輸出を手がける㈱アガスタは、アフリカ向け輸出が堅調に推移し、本セグメントでの大幅増収に寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,470,325千円（前期比52.2%増）、営業利益は259,733千円（前期比18.4%増）となりました。

（メディアレップ事業）

㈱ウェブクルーエージェンシーは、引き続き新規クライアント、既存クライアントへSEMを中心としたウェブマーケティング全般の提案や、ビッグデータを活用したDBマーケティングの提案推進強化に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は2,582,302千円（前期比22.4%増）、営業利益36,643千円（前期比120.0%増）となりました。

（フード事業）

中国火鍋専門店の小肥羊は、引き続き集客力の強化、収益性向上に注力しました。年末年始、3月の宴会需要の取り込みが奏功し、「新宿店」「銀座店」「関内店」「札幌店」「池袋西口店」が好調に推移しました。一方、新業態の「あら焚き豚骨 あらとん」（ラーメン事業）における国内外での新店舗立ち上げなどが影響し、セグメント全体では増収減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,010,707千円（前期比11.3%増）、営業利益17,319千円（前期比71.5%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、引き続き沖縄県での不動産開発事業に注力しました。

以上の結果、当事業の売上高は73,365千円（前期比9.2%減）、営業損失37,166千円（前期は営業損失13,366千円）となりました。

（住宅関連事業）

平成24年10月に住宅ローンの一括審査申込サイトや不動産投資情報サイトなどの運営、住宅関連の相談業務、火災保険の取り扱いなどの業務を再編し、㈱住宅本舗に集約しました。「ズバット住宅ローン」では、引き続き参加金融機関の開拓とコンテンツ・機能の拡充に注力し、利用者数は堅調に推移しました。また、家づくり総合ポータルサイト「持ち家計画」も、コンテンツ整備とプロモーション強化が奏功し、好調に推移しました。住宅相談業務についても、エリア拡充と提携FPの開拓を強化し、相談件数を順調に伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は220,915千円（前期比277.4%増）、営業利益20,167千円（前期は営業損失29,948千円）となりました。

（その他事業）

㈱グラントエイジングは、ウェブ経由の集客に加え、地域福祉機関との連携による集客に注力し利用者は堅調に推移しました。コマース部門では新たに開始した管理医療機器の販売が、順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は471,044千円（前期比0.5%増）、営業利益21,590千円（前期比2,068.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ125,612千円減少し、2,321,435千円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは661,804千円の増加（前年同期は1,836,143千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,648,556千円を計上したものの、法人税等の支払額1,050,614千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,350,234千円の減少（前年同期は894,164千円の減少）となりました。これは主に、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBI損害保険株式会社の株式取得等により投資有価証券の取得による支出1,689,024千円、㈱保険見直し本舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得等による支出302,233千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,525,275千円の増加(前年同期は98,171千円の減少)となりました。これは主に、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBIホールディングス株式会社を引受先とする転換社債の発行等により社債の発行による収入1,500,000千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
保険サービス事業(千円)	11,421,712	113.1
生活サービス事業(千円)	2,434,613	118.3
車関連事業(千円)	3,470,325	152.2
メディアレップ事業(千円)	656,682	134.1
フード事業(千円)	987,387	111.7
不動産事業(千円)	51,865	67.0
住宅関連事業(千円)	220,490	377.0
その他事業(千円)	403,180	106.3
合計(千円)	19,646,258	120.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

取引先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
メットライフアリコ生命保険㈱	2,205,771	13.5	4,143,755	21.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、「あなたを想い、あなたと対話し、最適な選択肢を究極のタイミングで提供し新しい発見と感動を創造し続ける」をカンパニープロミスに掲げ、商品・サービスを簡単に比較選択できるEマーケットプレイスを軸に、顧客とサプライヤーへのサービス提供を行っております。また、ウェブマーケティングによって得られた顧客とのロイヤリティを高めつつリアル事業も展開を図ることで、収益を最大化させることを経営の基本方針としております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社が目標とする経営指標の第一は連結経常利益の最大化であり、第二に自己資本当期純利益率の向上であります。中長期的には、毎期連結売上高20%の成長と連結売上高経常利益率15%及び自己資本当期純利益率20%を達成することを目標としております。

(3) 対処方針

当社は、インターネット事業者として必要なシステム開発機能、クリエイティブ機能、ウェブ制作機能、集客機能を全て内包しております。ウェブサイトのズバットポータルへの移行後、重要な目標を次の2点においております。一つは、データベースを活用した最強のマーケティングカンパニーになること。もう一つは、お客さまに提供するあらゆるサービスで徹底的に満足していただくことで、最強のブランドを構築していくことであります。これらの目標を実現するための戦略として、次の4点を中長期の経営戦略と考えております。

人材戦略

人材の採用及び社員教育の拡充による人材の育成を行い組織力を強化します。

マーケティング戦略

データベース統合によるロイヤルカスタマー向けターゲティング広告システムを構築してまいります。

商品戦略

サイトラインナップの拡充と、自社商品の向上に努めてまいります。

チャネル戦略

スマートフォンやタブレットPCなど、多様化するデバイスのインターフェイスに戦略的に対応するとともに、リアルビジネスでの新たな商流を開拓してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

昨今、ブロードバンド環境の普及やインターネットにおける決済システムの充実等から、ウェブサイトを経由する商流は急速に拡大し、こうした市場拡大を背景としてインターネット広告の市況も急騰し当社グループの収益に影響を及ぼすこととなります。この点を踏まえ当社は次のような施策を行ってまいります。

ウェブサイトとのシナジーを発揮し、高い集客が見込めるウェブサイトの構築およびリアルサービスの提供。

ウェブマーケティングによって得られた顧客との継続的な関係の構築。

リアル事業の強化とインターネット以外のプロモーションの連携。

対処すべきこれらの課題を実行していく上での人的基盤の拡充。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

1．提携サプライヤ（保険会社、引越会社等）との関係について

サプライヤとの契約について

当社グループは各サプライヤごとに、以下のいずれかのまたは複数の契約を締結しています。

A）情報提供料契約

見積もり請求あるいは資料請求を希望する見込み客データを受け渡した時点で情報提供料収入が発生します。データを受け渡した時点で収入が発生するため成約率には左右されません。しかしながら情報提供契約については、契約の解除を行う権利は当社グループとサプライヤの双方の側にあり、サプライヤの要請によって契約が解消された場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また取引の解消に至らないまでも当社にとって希望する水準での契約の締結あるいは更改ができない場合も同様に当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

B）販売代理店（取次店）契約

契約が成立した時点で手数料収入が発生します。サプライヤの商品力あるいは販売代理店（取次店）の対応力によって実際に成約になる割合（成約率）が変動する可能性があります。また、引越一括見積もりサービスにおいては業務提携契約を結んでおりますが、サプライヤとの間で、成約ベースによる手数料収入が計上される場合があり、販売代理店（取次店）契約と同様に分類されます。さらに保険商品の場合は契約が継続される場合、次年度以降も継続的に手数料収入が見込まれます。当社グループとサプライヤの販売代理店契約は双方の側から解約が可能であり、サプライヤからの要請により販売代理店契約が解消された場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。またサプライヤの業績低迷などの理由により手数料率が低下する可能性は否定できません。このような場合に当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

C）システムメンテナンス契約

提供するシステムの維持・管理コストとしてEマーケットプレイスへ参加している各提携サプライヤから徴収しており、成約件数や情報提供件数には左右されません。しかしながらシステムメンテナンス契約については、契約の解除を行う権利は当社グループとサプライヤの双方の側にあり、サプライヤの要請によって契約が解消された場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、取引の解消に至らないまでも当社にとって希望する水準での契約の締結あるいは更改ができない場合も同様に当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

サプライヤの財政状態による影響について

各サプライヤにおいては、市場開拓、顧客獲得に投下したコストに対する十分な売上高が確保できない場合、事業撤退や他社との事業統合等の経営判断を行う可能性があります。今後、より一層の競争環境の激化がこうした流れを助長することが予想されます。当社はこうした業界再編等の影響を最低限に抑制するべく健全な財政状態にあるサプライヤ各社との取引を行うよう努めておりますが、今後、上記理由等により当社との取引があるサプライヤの財政状態が悪化し、万一、事業撤退や破綻などの状況に至った場合、当該会社との情報提供契約が更新されないあるいは解約されたり、当該会社に関わる保有契約が失効・解約されることなどにより、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2．システム上の問題について

当社はインターネットを利用して、ユーザーに対して各種のサービスを提供しております。このため業務においてコンピュータシステムに依存する部分が多く、以下のリスクが存在します。

システムセキュリティについて

当社の運営しているEマーケットプレイスにおいては、当社のサーバーに顧客情報ははじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。そのため当社では、これらの情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールシステムによる不正アクセスの防止を行うとともに、サーバー監視を24時間体制で行っております。また定期的なデータバックアップを実施しデータの喪失を防いでおります。しかし、自然災害や事故、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスなどの要因によって、データの漏洩、データの破壊や誤作動が起こる可能性があります。このような場合には、当社の信頼を失うばかりでなく、サプライヤを含めた顧客等からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

システムダウンについて

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などにより、通信ネットワークが切断された場合には当社の営業は不可能となります。また、一時的な過負荷によって当社またはデータセンタの通信機器が作動不能に陥ったり、外部からの不正な侵入犯罪や社員の誤操作によってネットワーク障害やシステムダウンが発生する可能性があります。

これらの障害対策として、機器障害またはシステムダウン時には、予備の機器またはシステムが動作し、サービス停止時間を最小限にとどめるように設計されております。さらに、定期的にバックアップを実施しており、システム障害によるデータの損失を極力少なくする運用が行われております。これらの障害が生じた場合には当社に対する訴訟や損害賠償などで、当社の事業の信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

3. 個人情報の保護について

当社では、個人情報保護法については、以下のとおりの取組みを行っております。

個人情報保護方針

- A) 個人情報に関する法令およびその他の規範を反映した情報セキュリティ規程を定め、遵守しております。
- B) 個人情報を適正に取り扱うために個人情報管理体制を継続的に見直し、改善しております。
- C) 個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲内のみで行い、社内の適正な権限を持った者のみが、アクセス出来るようになっております。また一般の社員が一覧で個人情報を閲覧出来ないようにしている等、取扱には万全の管理体制を施しています。
- D) 個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等に対し、接続ログの取得、24時間体制でのアクセス監視等の個人情報保護の対策を講じております。

個人情報の収集について

当社が運営するEマーケットプレイスにあたり、利用者は当社のサイトに個人情報を入力し、その情報は当社データベースに蓄積されます。これらの情報は、本人の同意なく第三者に公開することは一切ありません。また個人情報の利用についてはサイト上で利用規約を明示し、その範囲に関して事前に利用者の承諾をとっております。

個人情報に係るセキュリティについて

当社では個人情報に対する不正なアクセスを防止するために、ファイアウォールシステムや専門業者のネットワークセキュリティ監視システムを導入するとともに、提携サプライヤに対して情報を伝達する際には専用線の利用、IPSec、SSL等の暗号化された通信経路を利用するなど、セキュリティの向上に努めております。また当社が提供するサービスやトラブルに対しては、必要に応じて当社の責任者が対応する体制をとっております。個人情報を保管しているサーバーにつきましても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。さらに、当社グループは平成19年12月26日に情報セキュリティマネジメントシステムの国際認証基準である「ISO27001」の認証を取得しており、今後も継続して情報セキュリティの維持向上を図ってまいります。

当社は上記のとおり個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、当社からの個人情報の漏出を完全に防止できるという保証はありません。今後、何らかの理由によって、当社が保有する個人情報が社外に漏出した場合には、当社の風評の低下によるサービス利用者数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 法的規制・自主規制について

インターネット事業に係る規制

今日の国内におけるインターネットに関する規制の主なもの「電気通信事業法」であります。現時点においては当社が事業を行う上で届出等は必要なく、また事業を継続する上で特に制約を受ける事項はありません。しかし、インターネットに関連する不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後、各種法律の整備が進む可能性があります。このような場合、当社の業務が制約を受け当社の業績が影響を受ける可能性があります。

保険事業に係る規制

当社の連結子会社である株式会社損害保険見直し本舗及び株式会社保険見直し本舗は、損害保険代理店及び生命保険募集人として「保険業法」に基づく登録を行っており、同法及びその関係法令並びにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて、サービス活動及び保険募集を行っております。また、保険募集に際しては、上記「保険業法」の他、「保険法」、「金融商品の販売等に関する法律」（「金融商品販売法」）、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」（「景表法」）等の関係法令を遵守する必要があります。

なお、「保険業法」に基づく損害保険代理店および生命保険募集人としての登録の有効期限は特に定められておらず、また当社グループでは、現在において当該登録の取消事由はないものと認識しております。

係る関係法令等の下、当社グループでは、保険募集の方法等に関する社内管理体制の整備を行い、法令遵守に努めております。

しかしながら、万が一保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループのサービス活動および保険募集の方法等が、「保険業法」、「保険法」、「金融商品販売法」、「消費者契約法」、「景表法」またはその他関係法令等に抵触すると判断された場合には、保険申込者もしくは保険契約者による保険契約の申込みの撤回、保険契約の取消しもしくは解約等による保険契約数の減少または保険申込者、保険契約者その他の第三者からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業および経営成績が影響を受ける可能性があります。当局による登録取消しを含む行政処分、罰則の適用等を受けることにより、当社グループの経営成績および事業の継続性自体が重大な影響を受ける可能性を完全に否定することはできません。

また今後、保険業法等の関係法令、関係当局の解釈、自主規制等の制定、改廃等があった場合には、一方では、サービス活動及び保険募集の際に遵守すべきルール、保険申込者または保険契約者の権利等が明確化され、サービス活動及び保険募集のための環境が整備される側面がありますが、他方で、当社グループのサービス活動および保険募集の方法等が制限を受ける可能性があります。

係る場合には、当社は、その都度、それに適合する形でサービス活動及び保険募集を行っていく所存であります。従来サービス活動及び保険募集の方法等に制限が課され、または保険料率に変更されること等により、新規保険契約数の減少、利益率の減少等を招来し、当社の事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5．知的財産権について

当社は「保険スクエアbang!」「ズバット」などの商標権を取得しておりますが、一方、現時点においてはEマーケットプレイス事業を運営する上でビジネスモデルや技術に関する特許権を取得しておりません。現段階において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないものと認識しておりますが、今後知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6．競合について

当社が運営するEマーケットプレイスと競合するウェブサイトは複数存在しております。また当社の行っているサービスはいわゆる参入障壁が低く、比較的簡単にサイトを開設することが可能です。

当社では競合他社との差別化として、提携サプライヤの協力のもと、顧客とサプライヤ双方のメリット向上に向け、継続的なシステムの機能向上、ユーザー向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める所存ですが、競合他社が多くなることで当社グループのサービスの利用者が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

また、提携サプライヤに対する価格面につきましては、適正な価格にてよりきめ細かなサービスを提供することにより、提携サプライヤからの信頼を得ることが重要であると考えておりますが、競合他社の値下げにより、当社のサービスに対して値下げ圧力がかかる可能性があり、当社の事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、株式会社保険見直し本舗が展開するような来店型保険ショップについては、近年急速にその店舗数が増加しており、大型商業施設や駅前繁華街・商店街への出店余地の減少や賃料の上昇、同一エリア内での過当競争、大手保険代理店どうしの合併によるブランド格差等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 広告宣伝活動について

当社は当社グループの運営するEマーケットプレイスにおけるサービス利用者を獲得するために、当社（単体）の売上高に対して相当額の広告費を投下しております。広告の出稿においては、費用対効果を十分勘案した上で支出の可否を判断し、インターネット上のリスティング広告を中心に出版しております。また、最近では新たな媒体の開拓・開発にも積極的に取り組んでおります。

当社は今後、媒体費の増増等により費用対効果が悪化し、結果、実施できる広告宣伝活動自体が縮小してしまい、当初想定したサービス利用者数を確保できなくなる可能性があります。このような場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

期別	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期 (当期)
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高（千円）	2,628,683	2,714,573	2,922,019	3,717,462	3,994,941
広告宣伝費（千円）	1,238,513	1,524,980	1,466,137	2,100,336	2,700,842
売上高に占める割合（％）	47.12	56.18	50.18	56.50	67.60

8. 保険サービス事業について

保険サービス事業は当連結会計年度に売上高11,421,712千円となりました。子会社である株式会社保険見直し本舗は生命保険代理店事業を行っておりますが、当事業は契約保険料に応じて次年度以降も継続的に手数料収入が得られるため、人員の拡充および積極的な出店により新規保険契約の獲得を積極的に行い、平成25年9月期の新規獲得ANP（年換算保険料）は90億円を超え順調に推移しております。しかし、保険契約の解約や保険会社の倒産等により当初期待した手数料収入が得られない可能性を否定できません。現状では、株式会社保険見直し本舗の保険継続率は98％程度と極めて高く、また販売商品も格付A格以上の保険会社の商品が大半を占めておりますが、仮に保険契約が急激に解約されたりまたは保険会社が倒産等した場合、および保険会社との間で取り決められた手数料の料率体系に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 投資について

当社グループは、当連結会計年度末で投資有価証券を2,634,625千円保有しております。当社は事業シナジーが見込める取引先等に対して、採算とリスクを慎重に判断した上で投資を行っており、各投資先は今後の当社グループの事業推進に大きく貢献するものと期待しております。しかし、投資先の状況や経済環境の急変など何らかの事情により投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全には否定できず、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 新規事業立上げに伴うリスク

当社は、子会社を通じて中古車輸出事業、広告代理店事業、飲食店経営、不動産事業などの新規事業を展開しております。これらの新規事業を行うにあたり、当社グループでは、当該事業の特質、採算性と収益性、事業リスク等を十分に検討した上で開始いたしました。しかし、事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られない等の理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小などの経営判断をする可能性は否定できません。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在している為、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は12,688,974千円となり、前連結会計年度末に比べ3,021,963千円の増加となりました。これは主として、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBI損害保険株式会社の株式取得等により、投資有価証券が1,799,832千円増加したこと、及び売掛金が424,807千円、商品が509,939千円それぞれ増加したためであります。

負債は7,866,695千円となり、前連結会計年度末に比べ2,423,879千円の増加となりました。これは主として、SBIグループとの資本・業務提携に伴うSBIホールディングス株式会社を引受先とする転換社債の発行等により、社債が1,394,000千円増加したこと、及び短期借入金が573,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が105,474千円それぞれ増加したためであります。

純資産は4,822,278千円となり、前連結会計年度末に比べ598,084千円の増加となりました。これは主として、当期純利益の計上949,542千円及びその他有価証券評価差額金の増加178,711千円があったものの、自己株式の取得189,996千円及び配当金の支払397,327千円があったためであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、概ね想定どおり推移し、当連結会計年度の業績は、売上高19,646,258千円（前期比20.3%増）の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、従来、当社がサービスを提供しているEマーケットプレイスの構築にかかる費用、システム構築やサービス提供する上で必要な労務費や経費などの製造費用、(株)アガスタにおける中古車の仕入原価、(株)ウェブクルーエージェンシーにおける広告仕入、(株)小肥羊ジャパンのフード原価などで構成されておりました。広告仕入及び中古車の仕入原価の増加等により、売上原価は3,760,302千円（前期比33.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主にウェブサイトの広告宣伝費及び人件費などで構成されております。当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、14,162,356千円（前期比20.6%増）となりました。増加の主な要因は、集客の増強のため広告宣伝費の積み増したことに加えて、(株)保険見直し本舗の業容拡大に伴う人件費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,723,598千円（前期比3.0%減）となりました。これは主に、(株)保険見直し本舗の業績が好調に推移したものの広告宣伝費の積み増したことによるものであります。なお、対売上高営業利益率は8.8%となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は97,907千円となりました。これは主に、為替差益23,403千円、投資事業組合運用益11,456千円、雑収入58,023千円によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は72,455千円となりました。これは主に、借入の支払利息49,780千円、雑損失21,475千円によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,749,049千円（前期比0.2%減）、対売上高経常利益率は8.9%となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は22,746千円となりました。これは主に、事業譲渡益20,554千円によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は123,239千円となりました。これは主に、持分変動損失44,291千円、貸倒引当金繰入額26,336千円、固定資産除却損22,890千円を計上したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループでは引き続き事業拡大を図るべく、 人員の積極的な採用及び教育、 データベース・マーケティングの積極的展開、 グループ間、事業提携先との連携強化によるシナジー効果の創出を行ってまいります。

詳細につきましては、「3 対処すべき課題」を参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後は以下の経営方針のもと積極的な投資を継続し、事業拡大に努めて参ります。

データベース・マーケティングの積極的展開

(株)保険見直し本舗の営業強化

採用した人材の生産性向上と教育

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、サイトシステム開発、保険代理店舗出店などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は377,317千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 保険サービス事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、(株)保険見直し本舗において、集客を見込める大型ショッピングモールへの出店を中心とする総額295,218千円の投資を実施しました。
- (2) 生活サービス事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、事務所設備及びサーバーの増強を中心とする総額31,098千円の投資を実施しました。
- (3) 車関連事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、事務所設備及びサーバーの増強を中心とする総額10,248千円の投資を実施しました。
- (4) フード事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、あらとん新宿御苑店の出店を中心とする総額35,859千円の投資を実施しました。
- (5) 不動産事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、長野県に所有するホテルの改装を中心とする総額2,419千円の投資を実施しました。
- (6) 住宅関連事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、家づくりの総合ポータルサイト「持ち家計画」の開発を中心とする総額1,120千円の投資を実施しました。
- (7) その他の事業
- 当連結会計年度の主な設備投資は、事務所設備の購入を中心とする総額1,352千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
			建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	のれん	敷金及び 保証金	その他	合計	
本社事務所 （東京都渋谷区）	保険サービス事業 生活サービス事業 車関連事業 住宅関連事業	事務所設備 及び サーバー等	55,561	10,822	107,218	157,250	120,859	31,463	483,175	94 (15)

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。
2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(賃借契約)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社事務所 (東京都渋谷区)	保険サービス事業 生活サービス事業 車関連事業 メディアレップ事業 フード事業 住宅関連事業 その他事業	事務所	1,870.68	132,421

(注) 本社事務所は一部を連結子会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数(人)
			建物	工具、器具及び備品	建設仮勘定	ソフトウェア	のれん	敷金及び保証金	その他	合計	
(株)保険見直し本舗	保険サービス事業	事務所設備及びサーバー等	479,911	60,836	19,236	43,384	280,000	644,921	6,697	1,534,987	582(514)
(株)小肥羊ジャパン	フード事業	店舗設備	164,803	8,768	-	-	-	199,788	997	374,358	35(97)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業容の拡大に伴う投資効率や顧客へのサービスクオリティの維持等を総合的に勘案して策定しております。

平成25年9月30日現在における計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
(株)保険見直し本舗	保険サービス事業	新規出店	353,900	58,212	自己資金	平成25年10月	平成26年9月

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な除却等の計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,048,000
計	87,048,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,951,600	20,964,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,951,600	20,964,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注)5 418	(注)5 416
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2、5 250,800	(注)2、5 249,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3 420	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 420 資本組入額 210	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注)1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりませ
ん。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は
切り捨てといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端
数は切り上げといたします。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 4 主な新株予約権の行使について
- A 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要します。
- B 権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
- C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」に定めるところによります。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した個数及び株数を控除した数のことであります。

平成18年4月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注)5 1,520	(注)5 1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2、5 912,000	(注)2、5 900,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3 355	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注)1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりませ
ん。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について
- 株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は
切り捨てといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
- 時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端
数は切り上げといたします。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 4 主な新株予約権の行使について
- A 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要します。
- B 権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
- C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」に定めるところによります。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した個数及び株数を控除した数のことであります。

会社法に基づき発行した新株予約権
平成20年1月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 6 600	(注) 6 600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 2 360,000	(注) 2 360,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3 1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年1月22日から 平成45年1月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 79 資本組入額 40	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注) 5	同左

(注) 1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりませ
ん。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について
株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数
は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端
数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 4 主な新株予約権の行使について
A 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
B 権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ず
る地位にあることを要する。
C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」
に定めるところによる。

- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編成時の取扱い

組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下の各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨
を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下の各号に定める株式会社の新株予約権を交付する
ものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済み株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した個数及び株数を控除した数のことであります。

平成24年7月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,800	5,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)2 580,000	(注)2 580,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3 558	同左
新株予約権の行使期間	平成29年8月10日から 平成34年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 607 資本組入額 304	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注)1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について
株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 4 主な新株予約権の行使について
- A 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
- B 新株予約権者は、新株予約権の割当日から平成29年8月9日までの期間、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
- C 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- D 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- E 各本新株予約権の一部行使はできない。
- F 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成24年10月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,500,000	1,500,000
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年11月19日 至平成28年10月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の行使請求(「新株予約権の行使期間」に定義する。)により当社が当社普通株式を新たに発行し、またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は会社法の規定に基づいて現金により精算する。なお、かかる現金精算において生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、会社法第192条の定めによる単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

なお、「転換価額」とは、1株につき710円とするか、これが調整される場合は、かかる調整後の金額を指す。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

転換価額は、1株につき710円とする。

転換価格の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次の算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

「既発行普通株式数」は当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるため基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に、本項第(2)号乃至第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に係り増加した当社普通株式数を含まないものとする。

(2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(3)号 に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引き換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換・交換または行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、または、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当をする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、または当社普通株式の無償割当の効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当について、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引き換えに本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）、または本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券または権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換、または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権および新株予約権付社債の場合は割当日）または無償割当の効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換、または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引き換えに本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、上記取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して当該調整前に本項第(2)号 または による転換価額の調整が行われる場合には、() 上記交付が行われた後の本項第(3)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後の転換価額は、超過する株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、() 上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本 の調整は行わないものとする。

取得請求権付株式等の発行条件に従い当社普通株式1株当たりの対価（本 において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本項第(2)号乃至第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正後の当該取得価額等が当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における本項第(3)号 に定める時価を下回る価額になる場合

- () 当該取得請求権付株式等に関し、本項第当該取得請求権付株式等に関し、本項第(2)号 による転換価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の転換価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換、または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本項第(2)号 の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。

- () 当該取得請求権付株式等に関し、本項第(2)号 または上記()による転換価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てを修正日時点の条件で転換、交換、または行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの本項第(3)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の転換価額は、当該超過株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。

なお、ある月に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の転換価額は、当該修正された取得価額のうち最も低いものについて、転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降これを適用する。

本項第(2)号 乃至 における対価とは、当該株式または新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本項第(2)号 における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価値を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

本項第(2)号 乃至 の各取引において、当社普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他の当社機関の承認を条件としているときには、本項第(2)号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用するものとする。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 転換価額調整式中の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日を除く。）とする。この場合、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。完全希薄化後普通株式数は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整以前に、本項第(2)号乃至第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式数を加えたものとする。（当該転換価額の調整において本項第(2)号乃至第(4)号に基づき「交付普通株式数」に該当するとみなされることとなる当社普通株式数を含む。）本項第(2)号 乃至 に定める証券または権利に類似した証券または権利が交付された場合における調整後の転換価額は本項第(2)号の規定のうち、当該証券または権利に類似する証券または権利についての規定を準用して算出するものとする。

- (4) 本項第(2)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、その他会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式数の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額の調整をすべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用する時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 本項により転換価額の調整を行うときには、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用開始日その他必要な事項を当該適用開始日の前日までに通知する。ただし、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格本新株予約権1個の行使に際して出資をなすべき1株あたりの金額(以下「転換価額」という。)は、当初710円とする。ただし、新株予約権の行使時の払込金額に定めるところに従い転換価額を調整することがある。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金および資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (2) 各新株予約権の一部行使はできない。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

本社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。

6. 代用払込に関する事項

本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月18日 (注) 1	-	57,851	2,000,000	2,162,065	-	5,378
平成21年12月21日 (注) 2	-	57,851	-	2,162,065	5,391	10,769
平成22年 6 月10日 (注) 3	-	57,851	-	2,162,065	5,332	16,102
平成22年12月24日 (注) 4	-	57,851	-	2,162,065	5,196	21,299
平成23年 6 月10日 (注) 5	-	57,851	-	2,162,065	5,110	26,409
平成23年10月 1 日 (注) 6	17,297,449	17,355,300	-	2,162,065	-	26,409
平成23年12月20日 (注) 7	7,517,900	9,837,400	-	2,162,065	-	26,409
平成23年12月26日 (注) 8	-	9,837,400	-	2,162,065	9,858	36,268
平成24年 1 月31日 (注) 9	37,500	9,874,900	20,850	2,182,915	-	36,268
平成24年 2 月29日 (注) 9	15,000	9,889,900	8,340	2,191,255	-	36,268
平成24年 3 月 8 日 (注) 9	15,000	9,904,900	8,340	2,199,595	-	36,268
平成24年 6 月 1 日 (注) 10	9,904,900	19,809,800	-	2,199,595	-	36,268
平成24年 6 月11日 (注) 11	-	19,809,800	-	2,199,595	9,904	46,173
平成24年 8 月31日 (注) 9	3,000	19,812,800	630	2,200,225	630	46,803
平成24年12月25日 (注) 12,13	-	19,812,800	700,225	1,500,000	19,812	66,615
平成25年 1 月23日 (注) 9	407,400	20,220,200	16,142	1,516,142	16,142	82,757
平成25年 3 月5日 (注) 9	90,000	20,310,200	3,566	1,519,708	3,566	86,323
平成25年 4 月10日 (注) 9	9,000	20,319,200	1,890	1,521,598	1,890	88,213
平成25年 6 月10日 (注) 14	-	20,319,200	-	1,521,598	19,920	110,511
平成25年 6 月12日 (注) 9	60,000	20,379,200	2,377	1,523,975	2,377	110,511
平成25年 7 月17日 (注) 9	420,000	20,799,200	16,641	1,540,617	16,641	127,152
平成25年 7 月26日 (注) 9	3,000	20,802,200	630	1,541,247	630	127,782
平成25年 8 月19日 (注) 9	102,600	20,904,800	4,065	1,545,312	4,065	131,848
平成25年 9 月13日 (注) 9	15,000	20,919,800	3,150	1,548,462	3,150	134,998

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 9 月24日 (注) 9	30,000	20,949,800	5,325	1,553,787	5,325	140,323
平成25年 9 月25日 (注) 9	1,800	20,951,600	378	1,554,165	378	140,701

- (注) 1. 第10期定時株主総会決議により、資本金が2,000,000千円減少しております。
2. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,391千円を積み立てております。
3. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,332千円を積み立てております。
4. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,196千円を積み立てております。
5. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,110千円を積み立てております。
6. 株式分割(1:300)によるものであります。
7. 自己株式の消却による減少であります。
8. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金9,858千円を積み立てております。
9. 新株予約権の行使による増加であります。
10. 株式分割(1:2)によるものであります。
11. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金9,904千円を積み立てております。
12. 第13期定時株主総会決議により、資本金が700,225千円減少しております。
13. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金19,812千円を積み立てております。
14. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金19,920千円を積み立てております。
15. 平成25年10月1日から平成25年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が13,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,382千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 9月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	17	33	24	1	2,769	2,849	-
所有株式数（単元）	-	17,500	8,497	42,268	8,332	6	132,902	209,505	1,100
所有株式数の割合（％）	-	8.35	4.05	20.17	3.98	0.00	63.44	100.00	-

(注) 自己株式390,112株は、「個人その他」に3,901単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
渡邊 久憲	東京都港区	4,951,000	23.63
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番10号	3,972,800	18.96
青山 浩	東京都渋谷区	2,216,000	10.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	1,377,300	6.57
渡邊 通世	東京都目黒区	780,200	3.72
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町 7 番 2 号	636,700	3.04
大野 真一	東京都板橋区	400,000	1.91
株式会社ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目10番 5 号	390,112	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	293,600	1.40
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	290,000	1.38
計	-	15,307,712	73.06

(注) 1 . 前事業年度末において主要株主であった渡邊久憲は、当事業年度中に主要株主ではなくなりましたが、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2 . 前事業年度末において主要株主でなかった株光通信は、当事業年度末現在は主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 390,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,560,400	205,604	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	20,951,600	-	-
総株主の議決権	-	205,604	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂 一丁目10 - 5	390,100	-	390,100	1.86
計	-	390,100	-	390,100	1.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法に基づき発行した新株引受権

平成18年 3 月28日取締役会において決議された新株予約権 (ストックオプション) の状況

決議年月日	平成18年 3 月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員22名 子会社取締役11名 子会社従業員71名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年4月5日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権

平成20年1月4日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成20年1月4日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年7月24日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成24年7月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年2月8日) での決議状況 (取得期間 平成25年2月12日～平成25年6月30日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	390,000	189,996,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	-	-

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年12月24日) での決議状況 (取得期間 平成25年12月24日～平成26年6月30日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月24日からこの有価証券報告書提出日までのものは含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	390,112	-	390,112	-

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを利益分配の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるために経営資源に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月10日 取締役会決議	199,200	10
平成25年12月20日 定時株主総会決議	205,614	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	94,800	98,900	162,500 □585	1,065 584	709
最低(円)	34,800	51,400	66,800 □475	450 402	426

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 □印は、株式分割（平成23年10月1日、1株→300株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 印は、株式分割（平成24年6月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	689	534	593	636	709
最低(円)	426	480	480	512	561	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		渡邊 久憲	昭和39年 5月22日生	昭和63年 4月 平成 2年 5月 平成 4年 6月 平成 6年 9月 平成11年10月 平成12年 2月 平成20年12月 平成25年12月	バイエル薬品(株)入社 新栄開発(株)入社 (有)葵ゴルフ設立代表取締役 (株)ベガジャパン設立代表取締役 当社設立代表取締役社長 (株)インシュアランススクエア・パン (現 (株)損害保険見直し本舗)代表取 締役 当社取締役相談役 当社代表取締役社長(現任) (株)保険見直し本舗取締役(現任)	(注) 3	4,951,000
取締役 副社長		青山 浩	昭和48年 7月 5日生	平成 9年 4月 平成12年 8月 平成17年 2月 平成17年12月 平成20年11月 平成25年12月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)M & Aコンサルティング入社 (株)キャピタルギャラリー設立 代表取 締役(現任) 当社代表取締役社長 (株)小肥羊ジャパン代表取締役(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	2,216,000
取締役	システムデ ィビジョン 統轄	増田 幸太郎	昭和48年 8月18日生	平成12年 4月 平成15年 9月 平成16年 6月 平成18年 2月 平成18年12月	プライスウォーターハウスコーパース コンサルティング(株)入社 (株)アイ・ブロード・ソリューションズ 取締役 (株)ソフィアシステムズ(現(株)ソフィア ホールディングス)監査役(現任) 当社入社システムグループディレク ター 当社取締役システムディビジョン統轄 (現任)	(注) 3	180,000
取締役		渡邊 通世	昭和44年 1月 7日生	平成元年 4月 平成 7年 4月 平成11年10月 平成18年11月 平成19年12月 平成20年12月 平成21年 4月 平成22年10月 平成24年 4月	東武トラベル(株)入社 (株)ベガジャパン入社 当社入社 当社執行役員クリエイティブディビ ジョン統轄 (株)ウェブクルーエージェンシー取締役 当社取締役(現任) クリエイティブディビジョン統轄 当社取締役ズバット事業部統轄 当社取締役新規事業ディビジョン統轄 当社取締役車事業ディビジョン統轄 (株)アガスタ代表取締役(現任)	(注) 3	780,200
取締役		市原 俊亮	昭和54年 3月20日生	平成16年 6月 平成17年 8月 平成25年12月	(株)Kaspersky Labs Japan入社 (株)RAIJIN設立 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		若林 稔	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 平成16年11月 平成17年12月 平成18年12月 平成20年10月 平成24年2月 平成25年12月	日興證券(株)入社 当社入社経営企画室長 当社取締役管理本部長 当社執行役員経営管理ディビジョン統 轄 (株)保険見直し本舗取締役管理本部長 当社業務監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	46,000
監査役		落合 洋司	昭和39年3月29日生	平成元年4月 平成12年8月 平成12年9月 平成12年10月 平成13年11月 平成20年9月 平成22年4月 平成25年12月	東京地方検察庁検事任官 その後、徳島、名古屋、東京、静岡、 千葉の地方検察庁勤務 千葉地方検察庁検事退官 ヤフー(株)法務部 弁護士登録(東京弁護士会) ヤエス第一法律事務所入所 泉岳寺前法律事務所設立代表(現任) 東海大学実務法学研究科(法科大学 院)特任教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		高野倉 勇樹	昭和56年7月17日生	平成20年12月 平成20年12月 平成21年4月 平成23年2月 平成24年3月 平成25年12月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 中島・宮本法律事務所入所 第二東京弁護士会・高齢者・障がい者 総合支援センター運営委員会所属(現 任) 弁護士法人ライトプリンガー法律事務 所入所 ひかり総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							8,173,200

- (注) 1 監査役落合洋司及び高野倉勇樹は、社外監査役であります。
2 取締役市原俊亮は、社外取締役であります。
3 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成25年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 取締役渡邊通世は代表取締役渡邊久憲の実妹であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

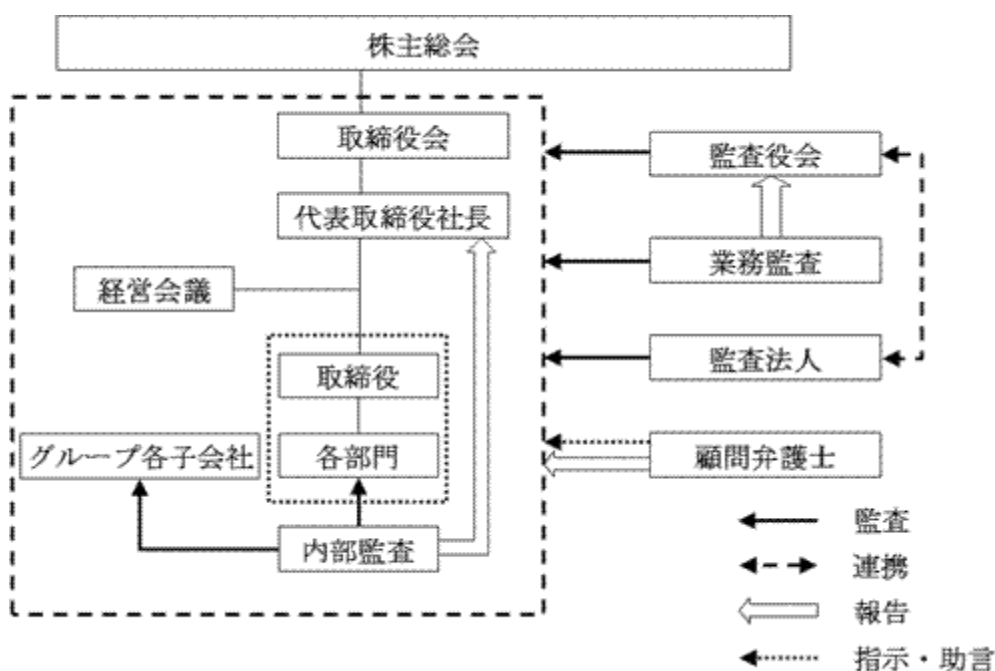
イ．企業統治の体制の概要

企業は株主のためのものであり、株主の委託を受け選任される取締役及び監査役をもって構成される取締役会が業務遂行上の会社の最高意思決定機関として機能し、各取締役は経営責任の重大性を十分認識し、法令・定款並びに株主総会の決議を遵守することが重要であると認識しております。

こうした状況を踏まえ、株主の意思が有効に機能すべく経営体制を構築することが重要と考えており、特に経営意思決定の迅速性・公正性と業務執行の効率性を図る一方、経営監視体制の強化を実現しうる企業統治制度を確立していく所存であります。

当社では健全な経営を推進するために、保険ディビジョン、自動車ディビジョン、生活サービスディビジョン、ズバットディビジョン、ダイレクトマーケティングディビジョン、システムディビジョン、人事部、経営管理ディビジョン、海外事業部の9部門を編成し、各々の部門に責任者として取締役または統轄を置き、各部門の実務を統轄して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。各部門の業務執行及び法令の遵守の状況については、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されており、取締役の業務の執行状況は監査役に、取引関係や内部運営状況は業務監査により定期的に監視され、また、社内各部門やグループ各子会社における業務遂行については内部監査により定期的に監視され、全体の企業統治を行っております。会計監査は監査法人アリアに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認し会計処理の適正性確保に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては、税理士法人と契約を締結し定期的にアドバイスを受けております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりであります。



・株主総会

定時株主総会のほか、法令で定める決議事項について臨時株主総会を開催しております。

・取締役会

毎月定例の取締役会を開催して、会社の業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行状況を監督しております。また予算・実績の報告を行います。

・監査役会

取締役会に出席して、業務の執行状況及び法令への準拠を監督します。

・業務監査

監査計画に基づいて、業務監査を実施し、監査役会に報告しております。

・内部監査

監査計画に基づいて、内部監査を実施し、代表取締役社長に報告しております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、高い独立性を有する社外取締役の選任及び過半数を占める社外監査役で構成された監査役会による監査体制が、取締役の意思決定にする監督機能の観点から有効であると判断し、監査役会設置会社としております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、常勤監査役１名と社外監査役２名の３名で構成されております。監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、監査業務を行うとともに取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、意見や指摘を行っております。また、常勤監査役若林稔氏は業務監査室長およびグループ会社監査役としての経験を有しており、社外監査役落合洋司氏及び社外監査役高野倉勇樹氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び企業統治に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、に記載のとおり、業務監査室と内部監査が連携して実施しております。権限の一極集中と監視態勢の機能不全による不正の再発を防止するため、牽制力と監視態勢を確保できる業務監査室の設置をし、取締役会において監査室長を任命しております。業務監査室は監査役会をその報告先とし、任命機関と報告機関を分別することで、より独立した立場で業務を遂行できるような態勢としております。また、業務監査室の機能としては内部監査機能をより強化した、不正の未然防止において一定の抑止力を持てるよう整備しております。また、内部監査におきましては、経営管理ディビジョンの兼任担当者１名を内部監査室長に任命し、２名の内部監査員とともに内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況を監査しております。また、社内の各部門及びグループ各社を対象に行い、各部門の業務活動における法令や社内規程の遵守状況を検証し、業務改善や向上に必要な助言、指導を行っております。また、監査役及び監査法人とも、それぞれの監査状況を定期的に確認、共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役５名のうち社外取締役１名、監査役３名のうち社外監査役２名を選任しております。なお、当社と社外取締役１名及び社外監査役２名は、人的関係、資本的關係がなく、過去並びに現在において当社の株式を保有しておらず、また、当社グループとの間に取引関係がなく業務執行も行っていないことから、当社との間に利害関係はございません。

社外取締役市原俊亮氏は、㈱RAIJINの代表取締役であり、IT戦略や経営全般に関する豊富な知識、経験から、当社の取締役会の機能強化及び活性化に寄与するものとして、社外取締役として選任しております。

社外監査役落合洋司氏は、各地の地方検察庁検事を歴任された後、大手IT企業であるヤフー㈱で勤務された経験から、弁護士として企業法務、特にインターネット関連法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しているため、独立役員として指定しております。

社外監査役高野倉勇樹氏は、直接、企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しているため、独立役員として指定しております。

また、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記と同様であり、社外役員による経営の監視機能は十分に機能する体制を整えていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,125	72,149	1,975	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,772	9,604	-	-	168	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	84,491	1,704,491	-	-	-
非上場株式以外の株式	430,736	709,830	-	-	-

会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は下記の2名であります。

公認会計士 茂木 秀俊

公認会計士 古屋 尚樹

会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士2名及びその他3名で構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、会社法454条5項の規定により取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	750
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	750

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部統制に関する相談業務についての対価を支払っています。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、税務・会計に関する専門誌を購読及び外部研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,047	² 2,388,441
売掛金	1,738,443	2,163,251
商品	427,763	937,702
原材料及び貯蔵品	22,403	29,250
繰延税金資産	132,496	160,809
その他	669,559	1,085,478
貸倒引当金	30,801	48,219
流動資産合計	5,406,912	6,716,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,267,350	1,472,881
減価償却累計額	³ 417,585	³ 544,869
建物及び構築物（純額）	² 849,764	² 928,012
土地	² 422,943	² 169,338
リース資産	104,410	105,796
減価償却累計額	60,583	77,841
リース資産（純額）	43,826	27,954
建設仮勘定	1,563	19,236
工具、器具及び備品	345,359	402,822
減価償却累計額	³ 262,026	³ 316,797
工具、器具及び備品（純額）	83,333	86,024
その他	26,096	28,085
減価償却累計額	16,458	21,140
その他（純額）	9,638	6,945
有形固定資産合計	1,411,070	1,237,511
無形固定資産		
のれん	688,411	596,415
ソフトウエア	156,458	172,114
その他	37,837	27,223
無形固定資産合計	882,706	795,752
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 834,793	¹ 2,634,625
長期未収入金	529,854	530,645
破産更生債権等	15,686	3,246
敷金及び保証金	832,463	990,038
繰延税金資産	111,825	128,096
その他	191,187	175,285
貸倒引当金	549,488	522,942
投資その他の資産合計	1,966,322	3,938,996
固定資産合計	4,260,098	5,972,260

資産合計

9,667,010

12,688,974

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,592	42,893
短期借入金	148,000	721,000
1年内返済予定の長期借入金	² 568,929	² 674,403
1年内償還予定の社債	² 106,000	² 106,000
未払金	1,084,671	1,288,151
リース債務	21,306	20,709
未払法人税等	591,080	305,091
前受収益	606,229	702,599
賞与引当金	155,582	241,384
解約調整引当金	57,681	46,118
その他	323,506	425,411
流動負債合計	3,711,580	4,573,764
固定負債		
社債	² 298,000	² 1,692,000
長期借入金	² 1,059,136	² 1,086,380
リース債務	44,392	29,874
役員退職慰労引当金	57,533	74,056
繰延税金負債	9,287	90,933
退職給付引当金	130,297	173,477
資産除去債務	124,835	136,807
その他	7,751	9,401
固定負債合計	1,731,235	3,292,931
負債合計	5,442,816	7,866,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,225	1,554,165
資本剰余金	869,606	1,226,669
利益剰余金	982,537	1,885,050
自己株式	56	190,053
株主資本合計	4,052,313	4,475,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,467	187,178
為替換算調整勘定	18,293	18,719
その他の包括利益累計額合計	9,826	168,459
新株予約権	168,008	50,260
少数株主持分	13,698	127,727
純資産合計	4,224,194	4,822,278
負債純資産合計	9,667,010	12,688,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	16,327,000	19,646,258
売上原価	2,807,321	3,760,302
売上総利益	13,519,678	15,885,955
販売費及び一般管理費	¹ 11,742,832	¹ 14,162,356
営業利益	1,776,846	1,723,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,838	5,023
為替差益	-	23,403
投資事業組合運用益	7,584	11,456
持分法による投資利益	3,168	-
その他	32,875	58,023
営業外収益合計	50,467	97,907
営業外費用		
支払利息	36,351	49,780
投資有価証券売却損	21,864	440
その他	16,698	22,235
営業外費用合計	74,914	72,455
経常利益	1,752,399	1,749,049
特別利益		
持分変動利益	27,522	-
負ののれん発生益	107,573	-
事業譲渡益	-	20,554
その他	13,859	2,191
特別利益合計	148,956	22,746
特別損失		
持分変動損失	-	44,291
貸倒引当金繰入額	19,023	26,336
固定資産除却損	² 20,220	² 22,890
減損損失	³ 19,951	³ 4,560
貸倒損失	6,616	14,160
その他	1,393	11,000
特別損失合計	67,203	123,239
税金等調整前当期純利益	1,834,151	1,648,556
法人税、住民税及び事業税	907,522	764,653
法人税等調整額	26,213	44,493
法人税等合計	881,308	720,159
少数株主損益調整前当期純利益	952,842	928,396
少数株主利益又は少数株主損失()	5,569	21,145
当期純利益	947,273	949,542

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	952,842	928,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,567	178,711
為替換算調整勘定	611	8,406
その他の包括利益合計	¹ 31,178	¹ 187,117
包括利益	984,021	1,115,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	978,452	1,135,352
少数株主に係る包括利益	5,569	19,838

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,162,065	2,200,225
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38,160	54,165
資本金から剰余金への振替	-	700,225
当期変動額合計	38,160	646,060
当期末残高	2,200,225	1,554,165
資本剰余金		
当期首残高	4,219,718	869,606
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	54,165
剰余金（その他資本剰余金）の配当	197,635	397,327
資本金から剰余金への振替	-	700,225
自己株式の消却	3,153,106	-
当期変動額合計	3,350,111	357,063
当期末残高	869,606	1,226,669
利益剰余金		
当期首残高	17,736	982,537
当期変動額		
連結範囲の変動	-	47,029
持分法の適用範囲の変動	17,527	-
当期純利益	947,273	949,542
当期変動額合計	964,801	902,512
当期末残高	982,537	1,885,050
自己株式		
当期首残高	3,140,060	56
当期変動額		
自己株式の取得	13,103	189,996
自己株式の消却	3,153,106	-
当期変動額合計	3,140,003	189,996
当期末残高	56	190,053
株主資本合計		
当期首残高	3,259,460	4,052,313
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38,790	108,330
剰余金（その他資本剰余金）の配当	197,635	397,327
連結範囲の変動	-	47,029
持分法の適用範囲の変動	17,527	-
当期純利益	947,273	949,542
自己株式の取得	13,103	189,996
当期変動額合計	792,853	423,518
当期末残高	4,052,313	4,475,832

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,099	8,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,567	178,711
当期変動額合計	30,567	178,711
当期末残高	8,467	187,178
為替換算調整勘定		
当期首残高	18,904	18,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	426
当期変動額合計	611	426
当期末残高	18,293	18,719
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,004	9,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,178	178,285
当期変動額合計	31,178	178,285
当期末残高	9,826	168,459
新株予約権		
当期首残高	149,623	168,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,384	117,748
当期変動額合計	18,384	117,748
当期末残高	168,008	50,260
少数株主持分		
当期首残高	6,755	13,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,942	114,028
当期変動額合計	6,942	114,028
当期末残高	13,698	127,727
純資産合計		
当期首残高	3,374,835	4,224,194
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38,790	108,330
剰余金（その他資本剰余金）の配当	197,635	397,327
連結範囲の変動	-	47,029
持分法の適用範囲の変動	17,527	-
当期純利益	947,273	949,542
自己株式の取得	13,103	189,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,506	174,565
当期変動額合計	849,359	598,084
当期末残高	4,224,194	4,822,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,834,151	1,648,556
減価償却費	295,964	323,435
減損損失	19,951	4,560
のれん償却額	240,532	266,597
負ののれん発生益	107,573	-
株式報酬費用	18,384	14,974
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,489	33,311
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,565	85,802
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,463	16,523
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,920	43,179
解約調整引当金の増減額（ は減少）	23,759	11,562
営業貸付金の増減額（ は増加）	12,666	66,093
受取利息及び受取配当金	6,838	5,023
支払利息	36,351	49,780
為替差損益（ は益）	3,116	23,403
持分法による投資損益（ は益）	3,168	-
投資有価証券売却損益（ は益）	21,864	440
貸倒損失	6,616	14,160
持分変動損益（ は益）	27,522	44,291
固定資産除却損	20,220	22,890
投資事業組合運用損益（ は益）	7,584	11,456
事業譲渡損益（ は益）	-	20,554
売上債権の増減額（ は増加）	70,922	423,106
たな卸資産の増減額（ は増加）	37,794	262,556
仕入債務の増減額（ は減少）	12,985	6,002
未収入金の増減額（ は増加）	118,619	428,198
未払金の増減額（ は減少）	344,309	217,725
前払費用の増減額（ は増加）	14,677	120,981
前受収益の増減額（ は減少）	10,516	96,370
その他	540	115,203
小計	2,598,705	1,751,049
利息及び配当金の受取額	3,492	2,970
利息の支払額	36,965	41,600
法人税等の支払額	729,089	1,050,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,143	661,804

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	408,015	302,233
無形固定資産の取得による支出	81,698	80,535
定期預金の預入による支出	-	67,005
定期預金の払戻による収入	150,000	-
子会社株式の取得による支出	39,730	9,878
子会社株式の売却による収入	4,740	-
関係会社株式の売却による収入	1,800	-
投資有価証券の取得による支出	457,265	1,689,024
投資有価証券の売却による収入	62,232	100,115
事業譲渡による収入	-	33,187
事業譲受による支出	-	³ 185,000
敷金及び保証金の差入による支出	133,601	159,389
敷金及び保証金の回収による収入	32,798	7,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	702	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,518	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,074	-
貸付けによる支出	58,950	39,778
貸付金の回収による収入	27,667	41,694
その他	6,881	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	894,164	2,350,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	188,668	572,731
長期借入れによる収入	1,072,000	850,000
長期借入金の返済による支出	683,581	717,282
社債の発行による収入	-	1,500,000
社債の償還による支出	106,000	106,000
株式の発行による収入	38,790	23,826
自己株式の取得による支出	13,103	189,996
配当金の支払額	198,847	396,402
少数株主からの払込みによる収入	-	10,500
その他	18,761	22,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,171	1,525,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,858	17,235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	840,948	145,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,098	2,447,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	20,306
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,447,047	¹ 2,321,435

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(2) 連結子会社の名称

(株)損害保険見直し本舗

(株)家計見直し.com

(株)保険見直し本舗

(株)ウェブクルーリアルエステイト

(株)ウェブクルーファイナンス

(株)ウェブクルーエージェンシー

(株)グランドエイジング

(株)F Xキング

(株)小肥羊ジャパン

(株)小肥羊北海道

(株)ウェブクルーコモディティーズ

(株)車屋本舗

(株)ウェブクルーライト

(株)アガスタ

(株)住宅本舗

ネクストエナジー(株)

網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司

BPOバンコク(株)

グレートアジアパワー(株)

(株)ウェブクルータイランド

アカウンティングポーター(株)

BPOバンコク株式会社、グレートアジアパワー株式会社、株式会社ウェブクルータイランド及びアカウンティングポーター株式会社は重要性が増加したため、ネクストエナジー株式会社は新規設立したため、連結の範囲に含めております。また、網洋情報諮詢(深圳)有限公司は登記を抹消したため、(株)小肥羊埼玉は、平成25年9月18日付をもって(株)小肥羊ジャパンと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ウェブクルーインターナショナル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数等 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)ウェブクルーインターナショナル

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)F Xキング	3月31日
網洋信息資産管理諮詢(香港)有限公司	12月31日
BP0バンコク(株)	3月31日
グレートアジアパワー(株)	12月31日
アカウントティングポーター(株)	4月30日

連結財務諸表の作成に当たって、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で、償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

なお、連結子会社1社において、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の常勤監査役、連結子会社の取締役及び監査役の退職慰労金支給に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

解約調整引当金

保険契約を締結した顧客の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積もられる解約調整金額を解約調整引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引・・・借入金の変動金利及び固定金利

ヘッジ方針

金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する投資は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
株式	71,176千円	9,878千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
現金及び預金	- 千円	67,005千円
建物	178,002	170,092
土地	365,050	169,338
計	543,052	406,435

上記資産及び子会社株式8,099株を、一年内返済予定長期借入金142,492千円及び長期借入金273,346千円、一年内償還予定社債66,000千円及び社債198,000千円の担保に供しております。	上記資産及び子会社株式7,199株を、一年内返済予定長期借入金79,992千円及び長期借入金193,354千円、一年内償還予定社債66,000千円及び社債132,000千円の担保に供しております。
---	--

3 前連結会計年度（平成24年 9 月30日）及び当連結会計年度（平成25年 9 月30日）減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	3,435,011千円	3,913,782千円
雑給	821,604	902,205
広告宣伝費	2,674,133	3,874,855
退職給付費用	37,679	51,485
のれん償却	240,532	266,597
賞与引当金繰入額	28,747	88,176
貸倒引当金繰入額	4,151	3,950
役員退職慰労引当金繰入額	9,549	16,503

2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	13,667千円	19,941千円
工具、器具及び備品他	388	1,669
リース資産	-	661
ソフトウェア	6,163	618
合計	20,220	22,890

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類
本社(東京都渋谷区)	ウェブサイト	ソフトウェア及び商標権
大阪府大阪市	店舗設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社にあるウェブサイト及び大阪府大阪市にある店舗設備について収益性が悪化しているため、当該減少額を減損損失(19,951千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物10,734千円、工具、器具及び備品2,660千円、ソフトウェア6,247千円、その他無形固定資産308千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により備忘価額まで減損を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類
タイバンコク	店舗設備	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、タイバンコクにある店舗設備について収益性が悪化しているため、当該減少額を減損損失(4,560千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,499千円	260,070千円
組替調整額	21,864	195
税効果調整前	35,364	260,265
税効果額	4,797	81,554
その他有価証券評価差額金	30,567	178,711
為替換算調整勘定：		
当期発生額	611	426
その他の包括利益合計	31,178	178,285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	57,851	34,790,749	15,035,800	19,812,800
合計	57,851	34,790,749	15,035,800	19,812,800
自己株式				
普通株式(注) 3, 4	24,989	15,010,923	15,035,800	112
合計	24,989	15,010,923	15,035,800	112

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加34,790,749株は、平成23年10月1日付及び平成24年6月1日付の株式分割による増加34,652,749株、ストック・オプションの行使による増加138,000株であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少15,035,800株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,010,923株は、平成23年10月1日付及び平成24年6月1日付の株式分割による増加14,968,411株、取締役会決議に基づく取得42,400株、単元未満株式の買取り112株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,035,800株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	113,627
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	54,380
合計		-	-	-	-	-	168,008

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,586	資本剰余金	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	99,049	資本剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	198,126	資本剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,812,800	1,138,800	-	20,951,600
合計	19,812,800	1,138,800	-	20,951,600
自己株式				
普通株式（注）2	112	390,000	-	390,112
合計	112	390,000	-	390,112

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,138,800株は、ストック・オプションの行使による増加1,138,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加390,000株は、取締役会決議に基づく取得390,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成24年新株予約権 （注）	普通株式	-	2,112,675	-	2,112,675	-
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	34,853
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	15,406
合計		-	-	2,112,675	-	2,112,675	50,260

（注）平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	198,126	資本剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月25日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	199,200	資本剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	205,614	資本剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,447,047千円	2,388,441千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	67,005
現金及び現金同等物	2,447,047	2,321,435

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
重要な資産除去債務の額	24,217千円	23,227千円

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
のれん	-	185,000千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

「建物付属設備」及び「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金等は、顧客ないし債務者の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については法務管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,447,047	2,447,047	-
(2) 売掛金	1,738,443	1,738,443	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	470,530	470,530	-
(4) 長期未収入金	529,854		-
貸倒引当金（ ）	515,274		
貸倒引当金控除後	14,580	14,580	-
(5) 破産更生債権等	15,686		
貸倒引当金（ ）	15,686		
貸倒引当金控除後	-	-	-
(6) 敷金及び保証金	832,463	772,222	60,241
資産計	5,503,064	5,442,823	60,241
(1) 買掛金	48,592	48,592	-
(2) 短期借入金	148,000	148,000	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	568,929	568,929	-
(4) 一年内償還予定社債	106,000	106,000	-
(5) 未払金	1,084,671	1,084,671	-
(6) リース債務（流動負債）	21,306	21,306	-
(7) 未払法人税等	591,080	591,080	-
(8) 長期借入金	1,059,136	1,038,882	20,253
(9) 社債	298,000	296,370	1,629
(10) リース債務（固定負債）	44,392	43,577	814
負債計	3,970,109	3,947,411	22,698
デリバティブ取引計	-	-	-

（ ）長期未収入金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,388,441	2,388,441	-
(2) 売掛金	2,163,251	2,163,251	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	709,830	709,830	-
(4) 長期未収入金	530,645		
貸倒引当金（ ）	515,210		
貸倒引当金控除後	15,435	15,435	-
(5) 破産更生債権等	3,246		
貸倒引当金（ ）	3,246		
貸倒引当金控除後	-	-	-
(6) 敷金及び保証金	990,038	934,335	55,702
資産計	6,266,995	6,211,292	55,702
(1) 買掛金	42,893	42,893	-
(2) 短期借入金	721,000	721,000	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	674,403	674,403	-
(4) 一年内償還予定社債	106,000	106,000	-
(5) 未払金	1,288,151	1,288,151	-
(6) リース債務（流動負債）	20,709	20,709	-
(7) 未払法人税等	305,091	305,091	-
(8) 長期借入金	1,086,380	1,072,269	14,110
(9) 社債	1,692,000	1,676,098	15,901
(10) リース債務（固定負債）	29,874	29,313	560
負債計	5,966,503	5,935,930	30,572
デリバティブ取引計	-	-	-

（ ）長期未収入金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

(4) 長期未収入金、(5) 破産更生債権等

これらは債権ごとに適正に見積もり、貸倒引当金を計上しているため、当該帳簿価額によっています。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 一年内償還予定社債、(5) 未払金、
(6) リース債務（流動負債）、(7) 未払法人税等

これらは、短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (8) 長期借入金、(9) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非連結子会社及び関連会社	71,176	9,878
非上場株式	84,491	1,704,491
投資事業組合出資	208,595	210,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券（其他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,447,047	-	-	-
売掛金	1,738,443	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	30,000	-	-
(2) 債券（其他）	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
計	4,185,490	30,000	-	-

当連結会計年度（平成25年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,388,441	-	-	-
売掛金	2,163,251	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) 債券（その他）	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
計	4,551,692	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	106,000	298,000	-	-
長期借入金	568,929	1,058,604	532	-
リース債務	21,306	44,392	-	-
計	696,235	1,400,996	532	-

当連結会計年度（平成25年9月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	106,000	1,692,000	-	-
長期借入金	674,403	1,079,228	7,152	-
リース債務	20,709	29,874	-	-
計	801,112	2,801,102	7,152	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430,736	417,275	13,460
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	430,736	417,275	13,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	30,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,794	9,990	195
	小計	39,794	39,990	195
合計		470,530	457,265	13,264

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額293,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	709,830	436,299	273,530
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	709,830	436,299	273,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		709,830	436,299	273,530

（注）非上場株式及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額1,914,917千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	49,452	-	21,864
合計	49,452	-	21,864

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	79,560	-	440
その他	-	-	-
(3) その他	10,433	498	-
合計	89,993	498	440

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	539,341	338,845	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	647,345	407,349	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、処理を行っております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体積み立て状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	186,189,698千円	222,956,639千円
年金数理計算上の給付債務の額	186,648,697	206,135,147
差引額	458,998	16,821,492

(2) 制度全体に占める当社加入人員割合

前連結会計年度(平成24年3月31日現在) 0.18%

当連結会計年度(平成25年3月31日現在) 0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金等であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	144,416	192,955
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	14,118	19,477
(3) 退職給付引当金 (千円)	130,297	173,477

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9月30日)
退職給付費用 (千円)	56,857	70,816
(1) 勤務費用 (千円)	37,143	49,613
(2) 利息費用 (千円)	605	879
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,333	3,091
(4) その他 (千円)	17,774	17,230

(注) 「(4) その他」は、厚生年金基金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。なお、国内連結子会社 1 社におきまして、退職給付債務の算定に当たり、原則法を採用しております。

退職給付見込額の期間配分方法・・・・・・期間定額基準

割引率・・・・・・・・・・・・・・・・・・0.7%

数理計算上の差異の処理年数・・・・・・・・・・5 年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

t 1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9月30日)
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	18,384	14,974

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	提出会社			
ストック・オプションの内容				
決議年月日	平成18年 3月28日	平成18年 4月5日	平成20年 1月4日	平成24年 7月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員 22名 子会社役員 11名 子会社従業員71名	役員 5名 従業員 1名	役員 3名	役員 1名 従業員 3名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(注)1	540,000株	945,000株	1,500,000株	580,000株
付与日	平成18年 3月28日	平成18年 4月5日	平成20年 1月22日	平成24年 8月10日
権利確定条件	なし	なし	権利行使期間内において、 当社の取締役の地位(取締 役を退任後に当社の取締役 または執行役員となった場 合その地位)を喪失した場 合に限る。	権利行使時において当社の 取締役又は従業員であるこ と。
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	自 平成20年 3月25日 至 平成28年 3月24日	自 平成20年 3月25日 至 平成28年 3月24日	自 平成25年 1月22日 至 平成45年 1月21日	自 平成29年 8月10日 至 平成34年 7月23日
ストック・オプションの数(注)1				
権利確定前(株)				
期首	-	-	1,440,000	580,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	1,440,000	-
未確定残	-	-	-	580,000
権利確定後(株)				
期首	279,600	942,000	-	-
権利確定	-	-	1,440,000	-
権利行使	28,800	30,000	1,080,000	-
失効	-	-	-	-
未行使残	250,800	912,000	360,000	-
単価情報(注)2				
権利行使価(円)	420	355	1	558
行使時平均株価(円)	507	507	507	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	78.24	49.40

	連結子会社					
	(株)保険見直し本舗					(株)グランド エイジング
ストック・オプションの内容						
決議年月日	平成16年 12月20日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日	平成24年 2月1日	平成17年 9月16日
付与対象者の区分及び 人数	役員 1名	役員 4名 従業員 39名	子会社従業員 5名	役員 1名 従業員 2名	役員 4名	役員 3名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数（注）1	880株	580株	10株	230株	485株	300株
付与日	平成16年 12月27日	平成17年 9月16日	平成17年 10月3日	平成17年 10月3日	平成24年 2月1日	平成17年 9月16日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使期間内において、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む。以下同じ。また、取締役を退任後に当社の取締役又は執行役員となった場合のその地位）又は監査役の地位にあること。ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した場合であっても、当社取締役又は監査役の地位を喪失した翌日から5年間（平成28年12月21日以降に取締役又は監査役の地位を喪失した場合には、平成33年12月20日までとする。）新株予約権を行使できる。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	自 平成18年 12月20日 至 平成38年 12月19日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成26年 2月1日 至 平成33年 12月20日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日

	連結子会社					
	(株)保険見直し本舗					(株)グランド エイジング
ストック・オプションの数（注）１						
権利確定前（株）						
期首	-	-	-	-	485	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	485	-
権利確定後（株）						
期首	880	379	4	210	-	200
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	840	-	-	-	-	-
失効	40	-	-	-	-	-
未行使残	-	379	4	210	-	200
単価情報（注）２						
権利行使価格(円)	12,500	250,000	250,000	250,000	100,000	12,500
行使時平均株価（円）	96,125	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円) （条件変更日における 評価単価）	(54,793.25) （注）３	-	-	-	38,119.00 （注）３	-

	連結子会社	
	㈱小肥羊 ジャパン	㈱小肥羊 ジャパン
ストック・オプションの内容		
決議年月日	平成24年 7 月27日	平成25年 5 月17日
付与対象者の区分及び人数	役員 1 名	役員 1 名
株式の種類	普通株式	普通株式
付与数（注）1	800株	4,000株
付与日	平成24年 7 月27日	平成25年 5 月17日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員もしくは親会社である㈱ウェブクルーグループの取締役、監査役又は従業員であること。	-
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成29年 7 月24日 至 平成34年 7 月23日	自 平成25年 5 月17日 至 平成28年 5 月16日
ストック・オプションの数（注）1		
権利確定前（株）		
期首	800	-
付与	-	4,000
失効	-	-
権利確定	-	4,000
未確定残	800	-
権利確定後（株）		
期首	-	-
権利確定	-	4,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	4,000
単価情報（注）2		
権利行使価格（円）	50,000	18,000
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円） （条件変更日における評価単価）	- （注）3	- （注）3

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、提出会社については、平成23年10月1日付株式分割(1株につき300株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 提出会社については、平成23年10月1日付株式分割(1株につき300株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。
3. ㈱保険見直し本舗及び㈱小肥羊ジャパンにおいて付与されたストック・オプションは、当該連結子会社は、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、単位当りの本源的単価を算出する基礎となった株式の評価方法は、簿価純資産方式等により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。
4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1)当連結会計年度末における本源的価値の合計額 4,183千円

(2)当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 80,744千円

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	194,998千円	212,949千円
未払事業税	54,616	26,835
賞与引当金	62,054	95,090
解約調整勘定	23,014	18,184
減価償却費超過額	38,695	46,987
退職給付引当金	48,077	63,791
役員退職慰労引当金	21,445	27,559
株式報酬費用	60,677	18,139
投資有価証券評価損	43,840	43,294
資産除去債務	46,060	34,727
子会社株式	78,285	78,285
繰越欠損金	549,914	528,135
その他	45,196	83,972
繰延税金資産小計	1,266,877	1,277,952
評価性引当額	999,613	963,050
繰延税金資産合計	267,263	314,902
繰延税金負債と相殺	22,941	25,995
差引	244,322	288,906
繰延税金負債		
資産除去費用	27,432	30,577
その他有価証券評価差額金	4,797	86,351
繰延税金負債合計	32,229	116,929
繰延税金資産と相殺	22,941	25,995
差引	9,287	90,933
繰延税金資産の純額	235,034	197,973

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	132,496千円	160,809千円
固定資産 - 繰延税金資産	111,825	128,096
固定負債 - 繰延税金負債	9,287	90,933

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減額	1.2	2.2
交際費等の永久差異	1.6	1.7
住民税均等割	1.9	2.0
のれん償却額	2.0	2.2
負ののれん	2.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.1	-
子会社との税率差異	1.3	2.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	43.7

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

(株)保険見直し本舗、(株)小肥羊ジャパン、(株)小肥羊北海道の店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗施設の使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.21～1.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	112,942千円	124,835千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,387	21,234
時の経過による調整額	1,830	1,993
資産除去債務の履行による減少額	8,610	11,255
その他増減額(は減少)	3,715	-
期末残高	124,835	136,807

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社オフィス等については当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を行っておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社の一部の連結子会社では、長野においてホテル（建物及び土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸営業損益は 14,690千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸営業損益は 14,073千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	655,346	600,946
期中増減額	54,400	261,515
期末残高	600,946	339,430
期末時価	533,200	307,000

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額は、主に保有目的の変更による増減 39,818千円及び減価償却費 10,293千円であります。当連結会計年度の増減額は、主に土地の交換及び保有目的の変更等による増減 251,186千円及び減価償却費 10,329千円であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「車関連事業」、「メディアレップ事業」、「フード事業」、「不動産事業」、「住宅関連事業」の7つを報告セグメントとしております。

「保険サービス事業」は生命保険・損害保険代理店運営及び保険の一括見積・資料請求サイト運営を、「生活サービス事業」は引越見積もりサービス比較サイト運営を、「車関連事業」は、車関連のリアル事業、車買取比較サイト運営を、「メディアレップ事業」は広告代理店業を、「フード事業」は中国火鍋専門店運営等を、「不動産事業」は不動産の売買・仲介・斡旋等運営を、「住宅関連事業」は、住宅ローンの一括審査申込サイト運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年10月１日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	保険サービス 事業	生活サービス 事業	車関連事業	メディアレッ プ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	計
売上高								
外部顧客への売上 高	10,100,063	2,058,454	2,279,643	489,645	884,017	77,384	58,480	15,947,688
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	96,163	130	1,619,891	24,182	3,421	60	1,743,850
計	10,100,063	2,154,617	2,279,773	2,109,537	908,200	80,806	58,540	17,691,538
セグメント利益又は 損失()	2,373,606	622,612	219,292	16,653	60,870	13,366	29,948	3,249,721
セグメント資産	5,224,892	881,048	1,294,770	187,707	552,513	1,022,017	52,844	9,215,794
その他の項目								
減価償却費	163,430	52,342	18,743	-	44,309	13,090	1,844	293,761
負ののれん発生益	-	-	107,573	-	-	-	-	107,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	200,163	52,637	18,808	-	78,290	106,754	6,088	462,744

	その他 (注１)	合計	調整額 (注２)	連結財務諸表 計上額（注 ３）
売上高				
外部顧客への売上高	379,311	16,327,000	-	16,327,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,429	1,833,279	1,833,279	-
計	468,741	18,160,280	1,833,279	16,327,000
セグメント利益又は 損失()	995	3,250,716	1,473,870	1,776,846
セグメント資産	451,216	9,667,010	-	9,667,010
その他の項目				
減価償却費	2,202	295,964	-	295,964
負ののれん発生益	-	107,573	-	107,573
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,207	471,951	-	471,951

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア関連Ｅマーケットプレイス運営等を行う事業を含んでいます。

- セグメント利益又は損失()の調整額 1,473,870千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,368,702千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	保険サービス事業	生活サービス事業	車関連事業	メディアレップ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,421,712	2,434,613	3,470,325	656,682	987,387	51,865	220,490	19,243,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	95,402	-	1,925,620	23,320	21,500	425	2,066,268
計	11,421,712	2,530,016	3,470,325	2,582,302	1,010,707	73,365	220,915	21,309,345
セグメント利益又は損失()	2,120,099	371,509	259,733	36,643	17,319	37,166	20,167	2,788,304
セグメント資産	6,821,890	1,457,993	2,072,532	216,241	863,972	1,002,123	67,575	12,502,331
その他の項目								
減価償却費	183,023	50,332	27,716	-	51,976	8,620	37	321,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350,770	114,574	56,220	-	41,009	2,419	5,381	570,376

	その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務諸表 計上額 (注 3)
売上高				
外部顧客への売上高	403,180	19,646,258	-	19,646,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,863	2,134,132	2,134,132	-
計	471,044	21,780,390	2,134,132	19,646,258
セグメント利益又は損失()	21,590	2,809,894	1,086,296	1,723,598
セグメント資産	186,642	12,688,974	-	12,688,974
その他の項目				
減価償却費	1,728	323,435	-	323,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,502	576,879	-	576,879

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア関連Ｅマーケットプレイス運営等を行う事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失()の調整額 1,086,296千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,013,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,691,538	21,309,345
「その他」の区分の売上高	468,741	471,044
セグメント間取引消去	1,833,279	2,134,132
連結財務諸表の売上高	16,327,000	19,646,258

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,249,721	2,788,304
「その他」の区分の利益	995	21,590
セグメント間取引消去	1,473,870	1,086,296
連結財務諸表の営業利益	1,776,846	1,723,598

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,215,794	12,502,331
「その他」の区分の資産	451,216	186,642
連結財務諸表の資産合計	9,667,010	12,688,974

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	293,761	321,706	2,202	1,728	-	-	295,964	323,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,744	570,376	9,207	6,502	-	-	471,951	576,879

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフアリコ生命保険㈱	2,205,771	保険サービス事業

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフアリコ生命保険㈱	4,143,755	保険サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：千円）

	保険サービス事業	生活サービス事業	車関連事業	メディア レップ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	13,395	6,411	144	-	-	19,951

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	保険サービス事業	生活サービス事業	車関連事業	メディア レップ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	4,560	-	-	-	-	4,560

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	保険サービス事業	生活サービス事業	車関連事業	メディアレップ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	221,245	-	-	-	12,660	-	142	6,484	-	240,532
当期末残高	661,829	-	-	-	12,660	-	4,119	9,800	-	688,411

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア関連Eマーケットプレイス運営等を行う事業を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	保険サービス事業	生活サービス事業	車関連事業	メディアレップ事業	フード事業	不動産事業	住宅関連事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	216,199	27,524	2,378	-	11,929	2,113	852	5,600	-	266,597
当期末残高	435,501	153,587	-	-	-	1,408	3,267	2,651	-	596,415

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニア関連Eマーケットプレイス運営等を行う事業を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、車関連事業において107,573千円の負ののれん発生益を計上しております。これは㈱アガスタの全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	BPOバンコク (株)	Bangkok, Thailand	3,700,000	サービス業	(所有) 直接 49.0 間接 0.0	当社コール センター委 託先 役員の兼 任	コールセン ター委託	45,338	立替金 未払金	1,991 6,250

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれません。

2. コールセンターの委託については、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)ウェブク ルーインター ナショナル	Yangon, Myanmar	120,000	サービス業	(所有) 直接 37.0 間接 63.0	役員の兼 任	資金の貸付	16,984	短期貸付 金	16,984

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	青山 浩	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 10.4	債務被保証	当社社債に 対する債務 被保証 (注)2	264,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	青山 浩	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 10.7	債務被保証	当社借入金 等に対する 債務被保証 (注)1	368,000	未収入金 (注) 3	181,957
役員	増田 幸太郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.8	-	-	-	未収入金 (注) 3	52,650

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 保証料の支払は行っておりません。

3. 新株予約権の行使に係る源泉所得税であり、個別契約により十分な債権保全を図っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	グレートアジア パワー(株)	Bangkok, Thailand	10,000,000	飲食業	(所有) 間接 74.0	連結子会社 資金貸付先 役員の兼任	資金の貸付 (注)2	22,950	短期貸付 金	46,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. グレートアジアパワー(株)への貸付金に対し、11,525千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において11,525千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青山 浩	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 10.4	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	-	短期貸 付金 長期貸 付金	3,118 20,946
役員	増田幸太郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2	-	短期貸 付金 長期貸 付金	122 24,136
重要な 子会社の 役員	大谷 寛	-	-	(株)保険見直 し本舗 代表取締 役	(被所有) 直接 0.9	債務被保証	(株)保険見直 し本舗の借 入に対する 債務保証 (注) 3	36,292	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 重要な子 会社の役 員	青山 浩	-	-	当社取締役 及び(株)小肥 羊ジャパン 代表取締役	(被所有) 直接 10.4	債務被保証	(株)小肥羊 ジャパンの 借入に対す る債務保証 (注) 2	94,037	-	-
役員	増田幸太郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.8	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	-	短期貸 付金 長期貸 付金	2,389 21,755
重要な子 会社の役 員	大谷 寛	-	-	(株)保険見直 し本舗代表 取締役	-	債務被保証	(株)保険見直 し本舗の借 入に対する 債務保証 (注) 2	29,140	未収入 金 (注) 4	57,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 保証料の支払は行っておりません。
4. 新株予約権の行使に係る源泉所得税であり、個別契約により十分な債権保全を図っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	204円04銭	1 株当たり純資産額	225円87銭
1 株当たり当期純利益	47円91銭	1 株当たり当期純利益	47円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	44円38銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	41円26銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	947,273	949,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	947,273	949,542
期中平均株式数 (株)	19,770,107	20,034,515
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	9,061
(うち支払利息 (千円))	(-)	(9,061)
普通株式増加数 (株)	1,574,668	3,197,583
(うち新株予約権 (株))	(1,574,668)	(3,197,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成25年12月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

普通株式

取得し得る株式の総数

500,000株 (上限)

株式の取得価額の総額

300,000,000円 (上限)

取得期間

平成25年12月24日 ~ 平成26年 6 月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ウェブクルー	第1回無担保社債	平成23年 9月27日	264,000 (66,000)	198,000 (66,000)	0.43	あり	平成28年 9月27日
(株)ウェブクルー	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債(注)2	平成24年 11月19日	- (-)	1,500,000 (-)	0.70	なし	平成28年 10月31日
(株)保険見直し本舗	第1回信用保証協会 保証付私募債	平成22年 9月27日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.74	なし	平成27年 9月25日
(株)保険見直し本舗	第2回信用保証協会 保証付私募債	平成23年 6月27日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.83	なし	平成28年 6月27日
合計	-	-	404,000 (106,000)	1,798,000 (106,000)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	無償
株式の発行価格(円)	710
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価 額の総額	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年11月19日 至 平成28年10月30日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
106,000	106,000	86,000	1,500,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	148,000	721,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	568,929	674,403	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,306	20,709	2.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,059,136	1,086,380	1.40	平成26年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,392	29,874	2.12	平成26年～30年
計	1,841,764	2,532,366	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	589,407	313,352	145,006	31,463
リース債務	16,263	9,127	3,885	597

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	124,835	23,227	11,255	136,807
合計	124,835	23,227	11,255	136,807

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,086,242	9,182,337	14,304,314	19,646,258
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	281,889	767,924	1,137,150	1,648,556
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	121,975	362,168	578,786	949,542
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	6.16	18.20	29.06	47.40

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.16	12.01	10.86	18.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9月30日)	当事業年度 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,161	² 644,786
売掛金	¹ 356,843	¹ 445,870
貯蔵品	6,638	5,543
前払費用	43,713	77,040
関係会社短期貸付金	1,455,060	403,785
未収収益	¹ 87,194	¹ 28,024
未収入金	189,450	580,219
関係会社未収入金	1,082	512,492
関係会社預け金	-	1,027,775
その他	¹ 69,568	¹ 65,364
貸倒引当金	151,917	165,737
流動資産合計	2,423,794	3,625,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,598	90,113
減価償却累計額	23,821	34,551
建物（純額）	60,776	55,561
工具、器具及び備品	92,701	75,664
減価償却累計額	75,070	64,842
工具、器具及び備品（純額）	17,631	10,822
リース資産	100,450	101,836
減価償却累計額	57,745	74,211
リース資産（純額）	42,704	27,624
有形固定資産合計	121,112	94,008
無形固定資産		
のれん	-	157,250
商標権	1,601	1,584
ソフトウェア	127,793	107,218
その他	35,854	2,254
無形固定資産合計	165,249	268,307
投資その他の資産		
投資有価証券	574,822	2,396,421
関係会社株式	² 1,505,600	² 1,484,306
出資金	6,510	6,510
長期貸付金	5,886	7,311
破産更生債権等	665	867
敷金及び保証金	129,157	120,859
その他	21,225	25,202
貸倒引当金	7,311	10,317
投資その他の資産合計	2,236,557	4,031,160
固定資産合計	2,522,919	4,393,476

資産合計

4,946,714

8,018,640

	前事業年度 (平成24年 9月30日)	当事業年度 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65	-
短期借入金	50,000	377,000
関係会社短期借入金	38,284	-
1年内返済予定の長期借入金	² 279,334	² 419,460
1年内返済予定の関係会社長期借入金	10,680	10,680
1年内償還予定の社債	² 66,000	² 66,000
リース債務	20,474	20,363
未払金	¹ 423,545	¹ 365,940
未払費用	4,882	4,401
未払法人税等	3,876	5,615
前受金	20,493	24,664
預り金	12,223	5,294
その他	12,069	9,339
流動負債合計	941,929	1,308,759
固定負債		
社債	² 198,000	² 1,632,000
長期借入金	² 519,963	² 692,463
関係会社長期借入金	33,673	22,993
リース債務	44,046	29,874
繰延税金負債	4,797	86,351
退職給付引当金	15,284	16,715
役員退職慰労引当金	-	168
その他	7,751	9,401
固定負債合計	823,515	2,489,966
負債合計	1,765,445	3,798,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,225	1,554,165
資本剰余金		
資本準備金	46,803	140,701
その他資本剰余金	822,803	1,085,968
資本剰余金合計	869,606	1,226,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,797	1,438,341
利益剰余金合計	10,797	1,438,341
自己株式	56	190,053
株主資本合計	3,058,978	4,029,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,663	155,937
評価・換算差額等合計	8,663	155,937
新株予約権	113,627	34,853
純資産合計	3,181,269	4,219,914
負債純資産合計	4,946,714	8,018,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,717,462	3,994,941
売上原価	357,699	341,923
売上総利益	3,359,762	3,653,018
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,408,852	^{1, 2} 3,691,934
営業損失()	49,089	38,916
営業外収益		
受取利息	² 69,954	² 29,128
受取配当金	² 799,749	² 1,499,824
投資事業組合運用益	8,479	13,335
その他	16,912	14,782
営業外収益合計	895,096	1,557,071
営業外費用		
支払利息	² 26,651	² 48,802
為替差損	-	6,469
その他	1,106	1,199
営業外費用合計	27,757	56,471
経常利益	818,249	1,461,682
特別利益		
関係会社株式売却益	4,199	2,217
特別利益合計	4,199	2,217
特別損失		
減損損失	6,555	-
固定資産除却損	³ 7,045	³ 1,175
関係会社株式評価損	9,000	-
貸倒引当金繰入額	² 30,831	² 14,230
貸倒損失	² 17,102	14,160
特別損失合計	70,534	29,566
税引前当期純利益	751,913	1,434,334
法人税、住民税及び事業税	48,161	14,804
法人税等合計	48,161	14,804
当期純利益	703,752	1,449,138

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		152,983	42.8	186,812	54.6
経費					
1 外注費		2,209		-	
2 減価償却費		98,040		66,047	
3 通信費		27,508		30,035	
4 その他		76,957		59,028	
経費計		204,715	57.2	155,111	45.4
合計		357,699	100.0	341,923	100.0

(注) システムの構築及び維持更新に係る直接労務費及び直接経費を売上原価として計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,162,065	2,200,225
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38,160	54,165
資本金から剰余金への振替	-	700,225
当期変動額合計	38,160	646,060
当期末残高	2,200,225	1,554,165
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,409	46,803
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	54,165
資本準備金の積立	19,763	39,732
当期変動額合計	20,393	93,898
当期末残高	46,803	140,701
その他資本剰余金		
当期首残高	4,193,309	822,803
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	197,635	397,327
資本準備金の積立	19,763	39,732
資本金から剰余金への振替	-	700,225
自己株式の消却	3,153,106	-
当期変動額合計	3,370,505	263,164
当期末残高	822,803	1,085,968
資本剰余金合計		
当期首残高	4,219,718	869,606
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	54,165
剰余金（その他資本剰余金）の配当	197,635	397,327
資本金から剰余金への振替	-	700,225
自己株式の消却	3,153,106	-
当期変動額合計	3,350,111	357,063
当期末残高	869,606	1,226,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	714,550	10,797
当期変動額		
当期純利益	703,752	1,449,138
当期変動額合計	703,752	1,449,138
当期末残高	10,797	1,438,341
利益剰余金合計		
当期首残高	714,550	10,797
当期変動額		
当期純利益	703,752	1,449,138
当期変動額合計	703,752	1,449,138

当期末残高

10,797

1,438,341

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	3,140,060	56
当期変動額		
自己株式の取得	13,103	189,996
自己株式の消却	3,153,106	-
当期変動額合計	3,140,003	189,996
当期末残高	56	190,053
株主資本合計		
当期首残高	2,527,173	3,058,978
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38,790	108,330
剰余金（その他資本剰余金）の配当	197,635	397,327
当期純利益	703,752	1,449,138
自己株式の取得	13,103	189,996
当期変動額合計	531,804	970,145
当期末残高	3,058,978	4,029,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	8,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,663	147,274
当期変動額合計	8,663	147,274
当期末残高	8,663	155,937
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	8,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,663	147,274
当期変動額合計	8,663	147,274
当期末残高	8,663	155,937
新株予約権		
当期首残高	101,405	113,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,222	78,774
当期変動額合計	12,222	78,774
当期末残高	113,627	34,853
純資産合計		
当期首残高	2,628,579	3,181,269
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38,790	108,330
剰余金（その他資本剰余金）の配当	197,635	397,327
当期純利益	703,752	1,449,138
自己株式の取得	13,103	189,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,885	68,499
当期変動額合計	552,690	1,038,644
当期末残高	3,181,269	4,219,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で、償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直接為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額)の見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金支給に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引・・・借入金の変動金利及び固定金利

ヘッジ方針

金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた260,100千円は、「未収入金」189,450千円、「関係会社未収入金」1,082千円、「その他」69,568千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
売掛金	39,998千円	69,621千円
未収収益(未収利息)	87,194	27,914
立替金	64,659	62,037
未払金	127,650	217,106

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	- 千円	67,005千円
関係会社株式	434,302	378,010
計	434,302	445,016

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	142,492千円	79,992千円
長期借入金	273,346	193,354
1年内償還予定の社債	66,000	66,000
社債	198,000	132,000

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度(平成24年9月30日)

保証先	金額 (千円)	内容
株式会社保険見直し本舗	380,178	借入債務
株式会社小肥羊ジャパン	257,478	借入債務
株式会社ウェブクルーエージェンシー	45,540	借入債務
株式会社アガスタ	100,000	借入債務
計	783,196	-

関係会社数社の事務所等賃貸契約について保証を行っております。

当事業年度(平成25年9月30日)

保証先	金額 (千円)	内容
株式会社保険見直し本舗	225,450	借入債務
株式会社小肥羊ジャパン	301,764	借入債務
株式会社ウェブクルーエージェンシー	33,944	借入債務
株式会社アガスタ	164,525	借入債務
計	725,683	-

関係会社数社の事務所等賃貸契約について保証を行っております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.6%、当事業年度73.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	86,692千円	88,954千円
給料手当	450,808	354,895
退職給付費用	3,926	5,732
広告宣伝費	2,100,336	2,700,842
支払手数料	114,535	63,770
減価償却費	23,795	32,754
貸倒引当金繰入額	3,462	2,594
役員退職慰労引当金繰入額	120	168

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	1,495,938千円	1,634,326千円
受取利息	60,836	27,764
受取配当金	799,749	1,499,824
支払利息	11,899	18,942
貸倒引当金繰入額	30,831	21,718
貸倒損失	17,102	-

- 3 前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

特別損失の固定資産除却損の内訳は、建物813千円、工具、器具及び備品259千円、ソフトウェア5,972千円です。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

特別損失の固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品514千円、リース資産661千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,993,400	42,512	15,035,800	112

(注) 1. 平成23年10月1日および平成24年6月1日に株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当事業年度期首の株式数を算定しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,512株は、取締役会決議に基づく取得42,400株、単元未満株式の買取り112株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,035,800株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112	390,000	-	390,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390,000株は、取締役会決議に基づく取得であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「建物付属設備」及び「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,484,306千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,505,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	56,243千円	61,562千円
未払事業税	6,953	915
投資有価証券	3,123	3,123
減価償却超過額	14,754	12,511
株式報酬費用	40,496	12,421
投資有価証券評価損	4,190	3,645
関係会社株式評価損	574,674	589,320
子会社株式	78,285	63,639
繰越欠損金	-	15,411
その他	13,935	10,543
繰延税金資産小計	792,658	773,094
評価性引当額	792,658	773,094
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,797	86,351
繰延税金負債合計	4,797	86,351
繰延税金負債の純額	4,797	86,351

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減額	5.6	1.4
交際費等の永久差異	2.2	0.9
住民税均等割	0.6	0.2
受取配当金	42.9	39.5
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	1.0

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社オフィス等については当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	154円83銭	1株当たり純資産額	203円54銭
1株当たり当期純利益	35円60銭	1株当たり当期純利益	72円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	703,752	1,449,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	703,752	1,449,138
期中平均株式数(株)	19,770,107	20,034,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	9,061
(うち支払利息(千円))	(-)	(9,061)
普通株式増加数(株)	1,574,668	3,197,583
(うち新株予約権(株))	(1,574,668)	(3,197,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成25年12月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

普通株式

取得し得る株式の総数

500,000株 (上限)

株式の取得価額の総額

300,000,000円 (上限)

取得期間

平成25年12月24日～平成26年6月30日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)カーチスホールディングス	13,460,500	659,564
		イー・旅ネット・ドット・コム(株)	1,500	81,250
		オートックワン(株)	500	3,241
		SBI損害保険(株)	540,000	1,620,000
計			14,002,500	2,364,056

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	（投資事業有限責任組合） フューチャー七号投資事業有限責任組合	1	15,909
		ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投 資事業有限責任組合	5	16,456
		計	6	32,365

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	84,598	5,514	-	90,113	34,551	10,730	55,561
工具、器具及び備品	92,701	2,892	19,929	75,664	64,842	9,186	10,822
リース資産	100,450	6,985	5,599	101,836	74,211	21,403	27,624
有形固定資産計	277,750	15,392	25,528	267,614	173,605	41,320	94,008
無形固定資産							
のれん	-	185,000	-	185,000	27,750	27,750	157,250
商標権	6,620	200	-	6,820	5,236	217	1,584
ソフトウェア	509,728	59,250	22,561	546,417	439,199	57,264	107,218
その他	35,854	16,395	49,995	2,254	-	-	2,254
無形固定資産計	552,203	260,845	72,556	740,492	472,185	85,213	268,307

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

リース資産の主な増加は、サーバ等の購入によるものです。

ソフトウェアの主な増加は、サイトシステム構築及び改修、完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

のれんの増加は、生活サービス事業に係る一括見積もり・資料請求サイトの譲受によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金 (注)	159,229	20,912	-	4,086	176,054
役員退職慰労引当金	-	168	-	-	168

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期に計上した引当金の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
普通預金	569,297
定期預金	67,005
別段預金	8,482
小計	644,786
合計	644,786

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ガリバーインターナショナル	39,944
(株)サカイ引越センター	37,265
(株)保険見直し本舗	34,924
(株)損害保険見直し本舗	25,675
(株)カーチス	23,445
その他	284,615
合計	445,870

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	当期末残高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
356,843	3,838,264	3,749,238	445,870	89.4	38.1

（注） 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額（千円）
商品券	3,337
プリペイドカード	1,407
信用調査チケット	199
求人広告チケット	598
合計	5,543

関係会社短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)ウェブクルーファイナンス	195,500
(株)ウェブクルーコモディティーズ	143,397
B P Oバンク(株)	34,904
(株)ウェブクルーインターナショナル	16,984
(株)車屋本舗	13,000
合計	403,785

未収入金

相手先	金額（千円）
渋谷税務署	306,280
青山 浩	181,957
増田 幸太郎	52,650
内山 裕規	36,661
その他	2,668
合計	580,219

関係会社未収入金

相手先	金額（千円）
(株)保険見直し本舗	477,846
(株)ウェブクルーコモディティーズ	11,794
(株)ウェブクルーエージェンシー	10,643
(株)損害保険見直し本舗	8,842
ネクストエナジー(株) 他	3,365
合計	512,492

関係会社預け金

相手先	金額（千円）
(株)ウェブクルーリアルエステイト	1,027,775
合計	1,027,775

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
(株)保険見直し本舗	550,342
(株)アガスタ	302,955
(株)損害保険見直し本舗	290,000
(株)小肥羊ジャパン	153,000
網洋情報資産管理諮詢（香港）有限公司	57,160
(株)ウェブクルーエージェンシー	30,000
(株)ウェブクルータイランド	23,636
(株)ウェブクルーリアルエステイト	23,300
(株)住宅本舗	21,597
(株)ウェブクルーライト	8,464
(株)グランドエイジング	7,478
ネクストエナジー(株)	5,000
B P Oバンコク(株)	3,866
(株)ウェブクルーインターナショナル	3,753
(株)F X キング 他	3,750
合計	1,484,306

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
みずほ銀行	119,992
新生銀行	72,800
オリックス銀行	67,200
その他	159,468
合計	419,460

社債

相手先	金額（千円）
SBIホールディングス(株)	1,500,000
みずほ銀行	132,000
合計	1,632,000

長期借入金

相手先	金額（千円）
みずほ銀行	323,354
新生銀行	101,000
商工中金	87,169
その他	180,940
合計	692,463

（３）【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	----- ----- ----- -----
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.webcrew.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年3月末日現在、9月末日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券を進呈する。（注） （株主優待発行基準） 600株以上 1,200株未満：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券 1枚 1,200株以上 1,800株未満：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券 2枚 1,800株以上10,000株未満：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券 3枚 10,000株以上20,000株未満：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券 5枚 20,000株以上：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券 8枚 （株主優待券の贈呈時期及び有効期間） 9月30日現在の株主様：12月贈呈 有効期間 翌年6月末日まで 3月31日現在の株主様：6月贈呈 有効期間 同年12月末日まで

（注）半額割引券は、最大4名まで同時利用可能です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

（第14期第2四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月13日関東財務局長に提出。

（第14期第3四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年12月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年2月12日 至平成25年2月28日）平成25年3月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日）平成25年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年4月1日 至平成25年4月30日）平成25年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年5月1日 至平成25年5月31日）平成25年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年6月1日 至平成25年6月30日）平成25年7月11日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成24年10月31日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年11月9日関東財務局長に提出。

平成24年10月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

株式会社ウェブクルー

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェブクルーの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェブクルーが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社ウェブクルー

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブクルーの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。